

令和3年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

東大阪市監査委員



東大阪監第562号

令和4年8月24日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	安田秀夫
同	西村潤也

令和3年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度東大阪  
市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとお  
り意見を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

## 決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金の状況	3

## I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	9
5 財政状態	15
決算審査資料	21

## II 下水道事業会計

1 決算総括	35
2 業務の概要	37
3 予算の執行状況	38
4 経営成績	39
5 財政状態	44
決算審査資料	49

## 凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
  - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

## 令和3年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算  
東大阪市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月25日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問など、東大阪市監査基準のほか一般に必要なと認める手続きにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

## 決算概要（両事業会計分）

### 1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業	8,928,370	8,904,944	8,583,404	8,701,678	344,966	203,266	1,402,003	1,947,208
下水道事業	16,198,469	16,358,721	15,282,892	15,987,363	915,577	371,359	1,750,050	1,908,474
合 計	25,126,839	25,263,665	23,866,296	24,689,040	1,260,543	574,625	3,152,053	3,855,682

両会計全体の総収益は251億2,684万円(対前年度比0.5%の減)、総費用は238億6,630万円(同比3.3%の減)であり、当年度純利益は12億6,054万円(同比119.4%の増)となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和3年度中に処分等を行った額19億6,417万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は31億5,205万円(同比18.2%の減)となっている。

### 2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業	46,953,689	48,184,324	27,344,985	28,920,586	19,608,704	19,263,738	6,496,185	7,173,227
下水道事業	218,595,929	222,819,195	184,496,215	191,070,572	34,099,714	31,748,623	8,153,706	6,904,015
合 計	265,549,618	271,003,519	211,841,200	219,991,159	53,708,418	51,012,361	14,649,890	14,077,242

両会計全体の資産は2,655億4,962万円(対前年度比2.0%の減)、負債は2,118億4,120万円(同比3.7%の減)であり、資本は537億842万円(同比5.3%の増)となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、146億4,989万円(同比4.1%の増)となっている。

### 3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業	1,030,000	3,523,700	1,023,698	986,918	20,627,747	20,621,445	259,754	270,647
下水道事業	6,724,000	7,479,300	12,632,800	12,438,494	127,082,112	132,990,913	1,928,386	2,150,412
合 計	7,754,000	11,003,000	13,656,498	13,425,412	147,709,860	153,612,357	2,188,140	2,421,059

両会計全体の企業債期末残高は、1,477億986万円(対前年度比3.8%の減)であり、企業債支払利息は、21億8,814万円(同比9.6%の減)となっている。

#### 4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和3年度	令和2年度
水道事業	279,445	405,340
下水道事業	8,640,700	8,892,644
合 計	8,920,145	9,297,985

両会計全体の一般会計繰入金は、89億2,014万円(対前年度比4.1%の減)である。

#### 5 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業	969,174	1,319,009	59,999	80,901	16,279	19,193
下水道事業	2,235,364	2,144,954	49,601	65,282	13,704	14,766
合 計	3,204,538	3,463,963	109,600	146,183	29,983	33,959

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、32億454万円(対前年度比7.5%の減)であり、そのうち過年度未収金は1億960万円(同比25.0%の減)である。

また、両会計全体の不納欠損金は、2,998万円(対前年度比11.7%の減)である。



# I 水道事業会計



## 1 決算総括

### (1) 概況

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業（第1期）の初年度として、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるための配水池の劣化調査業務や、安全な飲料水の供給及び各配水区域の水質を適切に監視するための水質モニター更新工事に伴う測量等業務を実施した。水道管網再構築事業では、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道の機能を損なうことのないよう、重要な基幹管路及び重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。また、安定給水を確保するため、更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

有収水量については、給水人口の減少に伴う水需要の低下により、引き続き減少している。

### (2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は82億6,448万円で、前年度と比較して1億6,286万円(2.0%)増加している。これは主に、給水収益が2億329万円(2.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は6億6,317万円で、前年度と比較して1億3,765万円(17.2%)減少している。これは主に、他会計補助金が1億2,159万円(35.4%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が83億1,486万円で、前年度と比較して6,067万円(0.7%)減少している。これは主に、減価償却費が1億5,705万円(10.3%)増加したものの、資産減耗費が1億2,851万円(76.8%)、業務費が1億2,396万円(14.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は2億6,854万円で、前年度と比較して5,760万円(17.7%)減少している。これは、雑支出が4,671万円(84.2%)、支払利息等が1,090万円(4.0%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億4,349万円(71.5%)増加し、3億4,424万円の経常利益となった。これに特別利益73万円を加えた当年度純利益は3億4,497万円となった。

### (3) 財政状態

当年度末の資産総額は469億5,369万円で、前年度末と比較して12億3,064万円(2.6%)減少している。これは主に、流動資産のうち現金預金が6億7,704万円(9.4%)、固定資産のうち機械及び装置が4億3,959万円(8.2%)減少したことによるものである。

負債総額は273億4,498万円で、前年度末と比較して15億7,560万円(5.4%)減少している。これは主に、未払金が14億6,693万円(60.2%)減少したことによるものである。

資本総額は196億870万円で、前年度末と比較して3億4,497万円(1.8%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス20億5,825万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス27億4,160万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス630万円であり、資金期末残高は64億9,618万円となり、前年度末と比較して6億7,704万円(9.4%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は206億2,775万円で、前年度末と比較して630万円(0.0%)増加している。

#### (4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は9億6,917万円である。このうち過年度未収金は6,000万円で、前年度末と比較して2,090万円(25.8%)減少している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が5,415万円計上されている。

また、当年度において1,628万円を不納欠損処分している。

#### (5) む す び

当年度における決算は、営業収益のうち給水収益が、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金減免金額が減少したことにより増収となった。これに伴い営業外収益は、減免措置に係る一般会計補助金の減少により減収となったものの、営業費用において人件費等が減少した結果、黒字決算となった。

有収率は中期実施計画2025の目標値である95%を達成し、また、東大阪市水道サービスセンターへの包括業務委託に伴い、費用面において業務費の減少が図られた。一方で、給水に掛かる費用を給水収益で賄えていない状況が依然として続いている。今後も人口減少に伴う水需要の低下による収益への影響が予想され、また、水道施設等の老朽化に伴う更新及び耐震化工事等に要する費用に多大な財源が必要となっており、これらに対応できるような経営基盤の強化が求められている。

当年度は経営戦略も含めたひがしおおさか水道ビジョン2030（令和3～12年度）の初年度にあたり、経営基盤を強化するための取組を踏まえた中期実施計画2025に基づき、事業が進められた。また、令和3年度より設置された附属機関である東大阪市上下水道事業経営審議会では、計画の進行管理及びフォローアップを図っており、料金改定方針案等の検討が開始された。更に、大阪広域水道企業団とは将来の経営統合の実施の可否について協議が進められている。このような状況の中、今後も適切かつ効率的に計画を遂行されるとともに、水道事業の実施目的である、安心・安全な水の安定供給に向け、鋭意尽力されたい。

## 2 業務の概要

### (1) 業務量

当年度の給水人口は480,960人で、前年度と比較して3,315人(0.7%)減少し、給水戸数は265,863戸で、前年度と比較して1,319戸(0.5%)増加した。

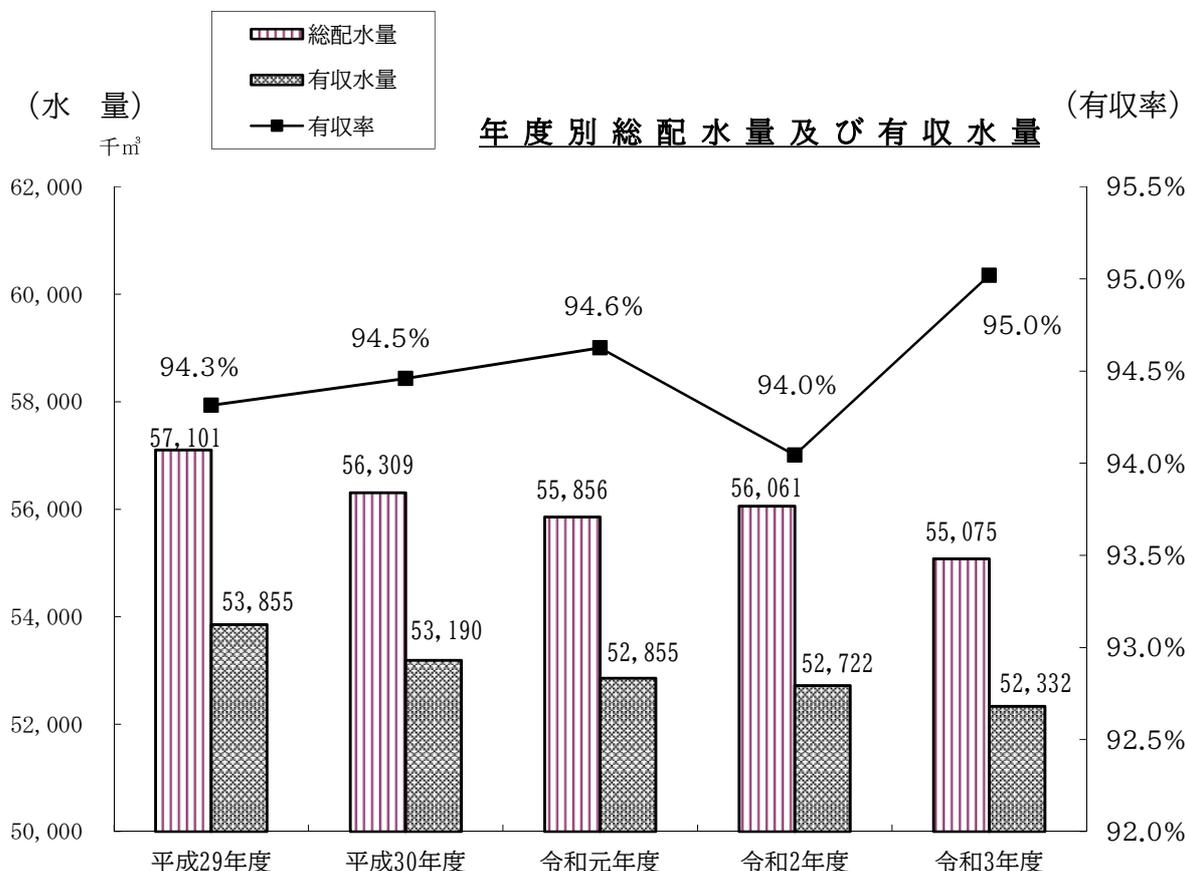
総配水量は5,507万 $m^3$ で、前年度と比較して99万 $m^3$ (1.8%)減少している。これは主に、不明水(漏水量等)が減少したことによるものである。

有収水量は5,233万 $m^3$ となり、前年度と比較して39万 $m^3$ (0.7%)減少している。これは主に、家事用が減少したことによるものである。

有収率は95.0%で、前年度と比較して1.0ポイント増加し、中期実施計画2025の目標値である有収率95.0%を達成することができた。

#### 給水戸数、総配水量等

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	480,960	484,275	△ 3,315	△ 0.7
給水戸数(戸)	265,863	264,544	1,319	0.5
総配水量( $m^3$ )	55,074,860	56,060,630	△ 985,770	△ 1.8
有収水量( $m^3$ )	52,332,264	52,721,733	△ 389,469	△ 0.7
有収率(%)	95.0	94.0	1.0	—



## (2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業(第1期)の初年度にあたり、水道施設再構築事業では施設の更新・保全を計画的に進めるため、上小阪配水場ほか3施設の配水池の劣化調査業務を実施した。また、安全な飲料水を常時供給し各配水区域の水質を適切に監視するため、水質モニター更新工事に伴う測量等業務を実施した。

水道管網再構築事業においては、市民生活の重要なライフラインとして、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、友井地区や菱屋西地区など特に重要な基幹管路の耐震化、防災活動拠点・主要医療機関などの重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。

また、老朽化した配水支管の更新においては、漏水などの管路事故を防止し安定給水を確保するため、横沼地区や高井田地区において更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

なお、当年度の建設改良費は13億9,443万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・水道施設再構築事業	42,607
・水道管網再構築事業	1,123,551
・事務費等	228,273
計	1,394,432

## (3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,468件であり、主なもので、毎日検査1,210件、週試験1,154件となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

##### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,756,008	9,766,959	100.1
うち	営 業 収 益	9,107,164	9,081,793	99.7
	営 業 外 収 益	648,122	684,367	105.6
	特 別 利 益	722	799	110.7
支 出		9,576,935	9,311,921	97.2
うち	営 業 費 用	9,087,000	8,882,216	97.7
	営 業 外 費 用	469,935	429,706	91.4
	予 備 費	20,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.7%、「営業外収益」が予算執行率105.6%、「特別利益」は予算執行率110.7%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率97.7%、「営業外費用」は予算執行率91.4%となっている。

#### (2) 資本的収支

##### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,611,079	1,099,979	68.3
支 出	3,163,462	2,418,130	76.4

収入の予算執行率は68.3%、支出の予算執行率は76.4%となっている。

この結果、資本的収入額10億9,998万円から資本的支出額24億1,813万円を差し引きして不足する13億1,815万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,007万円、当年度分損益勘定留保資金12億808万円で補てんされている。

#### (3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

### 4 経営成績

当年度の経営成績は、営業収益が82億6,448万円、営業費用が83億1,486万円で、営業活動の成果を表す営業損益は5,039万円の営業損失となった。

営業損失に営業外収益6億6,317万円、営業外費用2億6,854万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は3億4,424万円の経常利益となった。

これに特別利益73万円を加えた当年度純利益は、3億4,497万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は99.3%であり、前年度と比較して2.7ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は104.0%であり、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされているが、営業収支比率は下回っている。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率(112.6%)と比較してやや低い傾向にある。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

## (1) 経常収益(営業収益、営業外収益)

### 経常収益(科目別)

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
営 業 収 益	8,264,477	8,101,615	162,862	2.0	92.6	91.0
うち 給 水 収 益	7,821,879	7,618,588	203,291	2.7	87.6	85.6
受託工事収益	47,137	42,574	4,563	10.7	0.5	0.5
その他営業収益	364,024	411,518	△ 47,493	△ 11.5	4.1	4.6
他会計負担金	31,436	28,935	2,501	8.6	0.4	0.3
営 業 外 収 益	663,166	800,813	△ 137,646	△ 17.2	7.4	9.0
うち 受 取 利 息	1,647	2,590	△ 943	△ 36.4	0.0	0.0
他会計補助金	222,050	343,636	△ 121,586	△ 35.4	2.5	3.9
加 入 金	196,450	186,450	10,000	5.4	2.2	2.1
長期前受金戻入	185,352	183,706	1,646	0.9	2.1	2.1
雑 収 益	57,666	84,430	△ 26,764	△ 31.7	0.6	0.9
合 計	8,927,643	8,902,428	25,216	0.3	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は78億2,188万円で、前年度と比較して2億329万円(2.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金減免金額が減少したことによるものである。

「受託工事収益」は4,714万円で、前年度と比較して456万円(10.7%)増加している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の1件当たりの金額が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は3億6,402万円で、前年度と比較して4,749万円(11.5%)減少している。これは主に、水道料金福祉減免制度が廃止されたことにより、一般会計からの繰入金金が皆減したことによるものである。

「他会計負担金」は3,144万円で、前年度と比較して250万円(8.6%)増加している。これは主に、消火栓修繕費が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は165万円で、前年度と比較して94万円(36.4%)減少している。

「他会計補助金」は2億2,205万円で、前年度と比較して1億2,159万円(35.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金減免措置に係る一般会計の補助金が減少したことによるものである。

「加入金」は1億9,645万円で、前年度と比較して1,000万円(5.4%)増加している。これは主に、給水装置の申込件数が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,535万円で、前年度と比較して165万円(0.9%)増加している。

「雑収益」は5,767万円で、前年度と比較して2,676万円(31.7%)減少している。これは主に、当年度は出資金の返還に伴う分配金が皆増したものの、過年度工事に係る過払金の返還が皆減したことによるものである。

## (2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

### 経常費用（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
営 業 費 用	8,314,863	8,375,534	△ 60,671	△ 0.7	96.9	96.3
うち						
原水及び浄水費	4,371,494	4,255,759	115,736	2.7	50.9	48.9
配 水 費	370,951	407,418	△ 36,467	△ 9.0	4.3	4.7
給 水 費	619,301	648,699	△ 29,397	△ 4.5	7.2	7.5
業 務 費	708,964	832,921	△ 123,957	△ 14.9	8.3	9.6
減 価 償 却 費	1,687,438	1,530,391	157,046	10.3	19.7	17.6
資 産 減 耗 費	38,865	167,371	△ 128,506	△ 76.8	0.5	1.9
その他の費用	517,850	532,976	△ 15,126	△ 2.8	6.0	6.1
営 業 外 費 用	268,541	326,143	△ 57,602	△ 17.7	3.1	3.7
うち						
支 払 利 息 等	259,754	270,650	△ 10,895	△ 4.0	3.0	3.1
雑 支 出	8,786	55,493	△ 46,707	△ 84.2	0.1	0.6
合 計	8,583,404	8,701,678	△ 118,274	△ 1.4	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は43億7,149万円で、前年度と比較して1億1,574万円(2.7%)増加している。これは主に、前年度に臨時的に行われた、大阪広域水道企業団による新型コロナウイルス感染症拡大に伴う浄水購入費の減額措置が終了したことにより、受水費が増加したことによるものである。

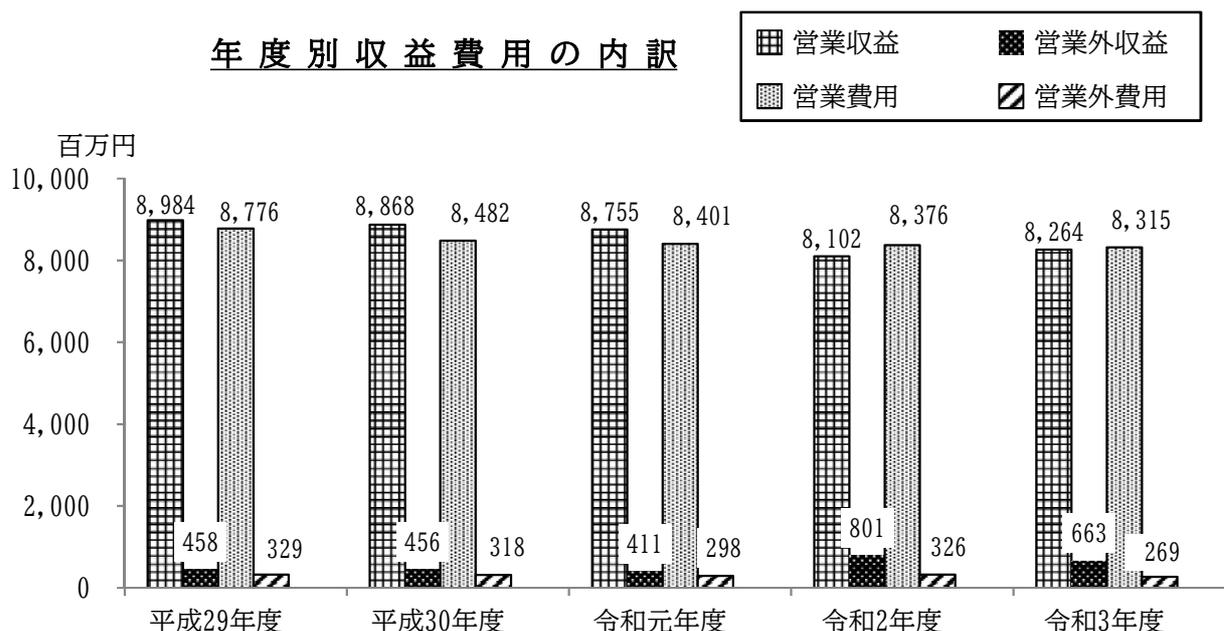
「配水費」及び「給水費」は合わせて9億9,025万円で、前年度と比較して6,586万円(6.2%)減少している。これは主に、路面復旧費が減少したことによるものである。

「業務費」は7億896万円で、前年度と比較して1億2,396万円(14.9%)減少している。これは主に、東大阪市水道サービスセンターへの包括業務委託に伴い、人件費が減少したことによるものである。

「減価償却費」は16億8,744万円で、前年度と比較して1億5,705万円(10.3%)増加している。これは主に、上小阪配水場の更新工事に伴う構築物や機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

「資産減耗費」は3,887万円で、前年度と比較して1億2,851万円(76.8%)減少している。これは主に、機械及び装置に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

### 年度別収益費用の内訳



### 経常費用 (要素別)

(単位：千円・%)

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
受水費	3,940,070	3,833,612	106,457	2.8	45.9	44.1
人件費	906,409	1,127,043	△ 220,634	△ 19.6	10.6	13.0
維持管理費	762,851	885,833	△ 122,982	△ 13.9	8.9	10.2
動力費	150,171	144,103	6,068	4.2	1.7	1.7
減価償却費	1,687,438	1,530,391	157,046	10.3	19.7	17.6
受託工事費	39,834	34,123	5,711	16.7	0.5	0.4
支払利息	259,754	270,650	△ 10,895	△ 4.0	3.0	3.1
その他の費用	836,877	875,922	△ 39,045	△ 4.5	9.7	10.1
合計	8,583,404	8,701,678	△ 118,274	△ 1.4	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は39億4,007万円で、前年度と比較して1億646万円(2.8%)増加している。

また、浄水の平均購入単価は71円92銭で、前年度と比較して3円19銭上がっている。

### 受水費の給水収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水収益に対する割合	50.4	50.3	48.3	48.2	50.1
営業費用に占める割合	47.4	45.8	47.4	47.3	48.3

「人件費」は9億641万円で、前年度と比較して2億2,063万円(19.6%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(9,057万円)を除いた人件費は8億1,584万円で、前年度と比較して1億7,700万円(17.8%)減少している。これは主に、東大阪市水道サービスセンターへの包括業務委託に伴い、職員数が減少したことによるものである。

### 人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益に対する割合	11.0	13.9	13.9	14.1	14.5
営業費用に占める割合	10.9	13.5	14.4	14.7	14.9

「維持管理費」は7億6,285万円で、前年度と比較して1億2,298万円(13.9%)減少している。これは主に、路面復旧費が減少したことによるものである。

「受託工事費」は3,983万円で、前年度と比較して571万円(16.7%)増加している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の1件当たりの工事請負費が増加したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は84.5%で、前年度(80.1%)と比較して4.4ポイント高くなっている。

「支払利息」は企業債利息で、当年度は2億5,975万円となり、前年度と比較して1,090万円(4.0%)減少している。

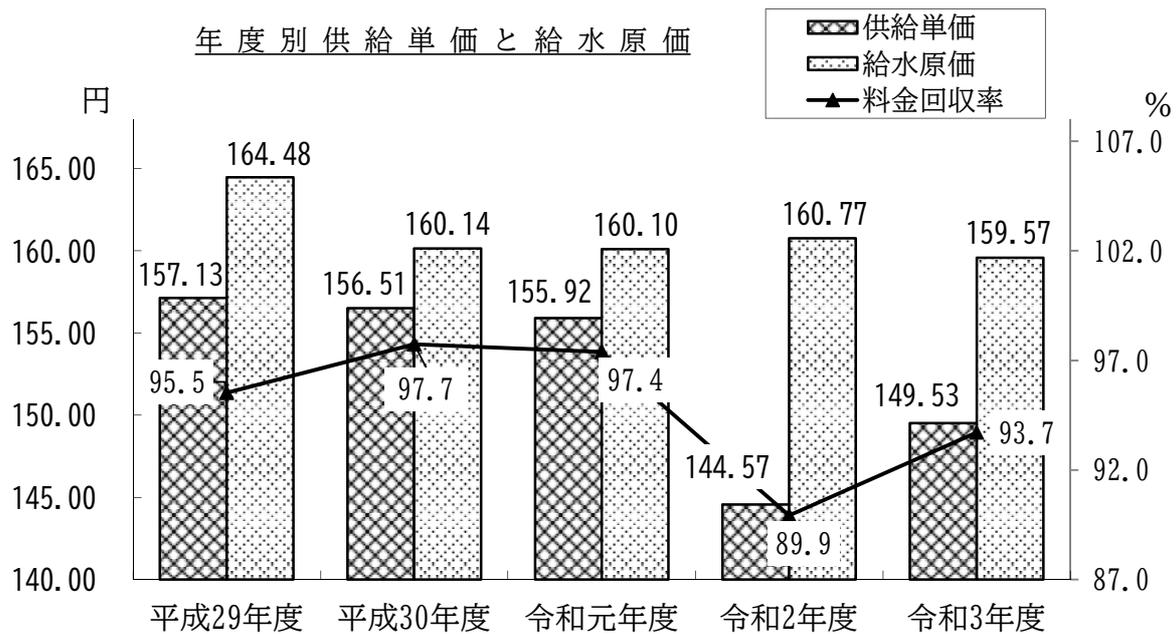
### 供給単価と給水原価の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	149.53	144.57	155.92	156.51	157.13
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	159.57	160.77	160.10	160.14	164.48
差 引 (a) - (b)	△ 10.04	△ 16.20	△ 4.18	△ 3.63	△ 7.35
料金回収率 (a) / (b)	93.7	89.9	97.4	97.7	95.5

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1m<sup>3</sup>当たり4円96銭（3.4%）上がり、給水原価は1円20銭（0.7%）下がっている。この結果、10円4銭の収支差損が生じ、前年度と比較して6円16銭収支差損が減少した。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免金額が減少したため、供給単価が増加したことによるものである。

また、料金回収率は93.7%で前年度と比較して3.8ポイント増加しているものの、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（105.1%）と比較して低い状況にある。

一方、一般会計からの補助金を考慮して供給単価を算定した場合、1m<sup>3</sup>当たり153円67銭で収支差損は5円90銭となり、前年度と比較して3円87銭収支差損が減少し、同様に料金回収率は96.3%となり、前年度と比較して2.4ポイントの増加となる。

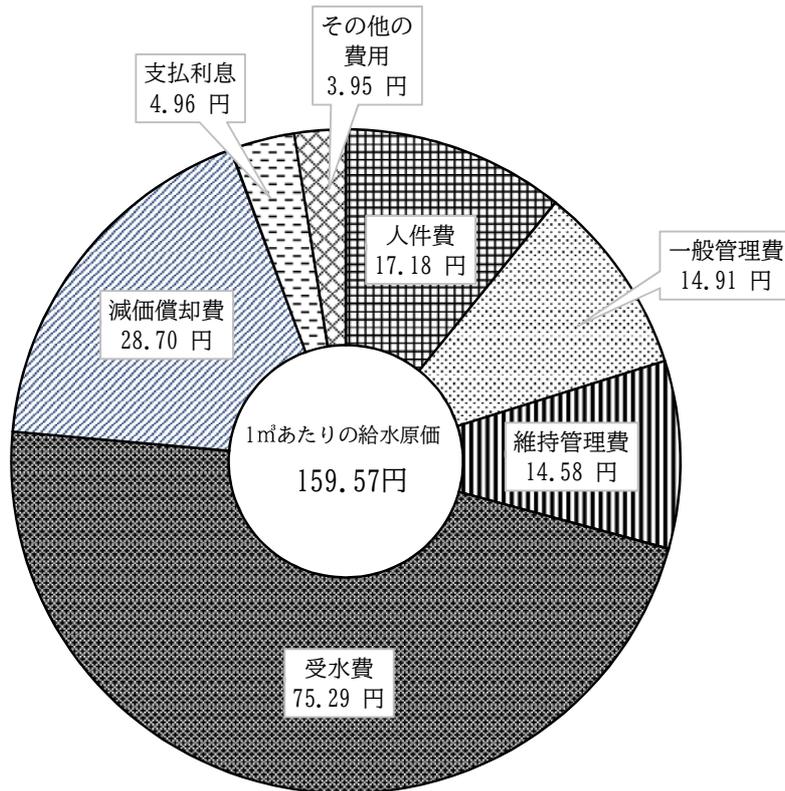
なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費47.2%、減価償却費18.0%、人件費10.8%となっている。

#### 給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	合計
1m <sup>3</sup> あたりの給水原価	17.18	14.91	14.58	75.29	28.70	4.96	3.95	159.57
構成比	10.8	9.3	9.1	47.2	18.0	3.1	2.5	100.0

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入を除いたものである。



### (3) 特別利益

「特別利益」は73万円で、前年度と比較して179万円(71.1%)減少している。これは、固定資産売却益を計上したものである。

## 5 財政状態

当年度は、建設改良費に13億9,443万円、企業債の元金償還に10億2,370万円が支出された。また、その財源として、企業債、固定資産売却代金、他会計等負担金、出資金返還金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益3億4,497万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は14億200万円になった。また、資金期末残高は64億9,618万円となっている。

## (1) 資 産

### 資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
固 定 資 産	39,308,412	39,748,061	△439,649	△1.1	83.7	82.5
うち						
土 地	3,428,067	3,428,067	0	0.0	7.3	7.1
建 物	1,066,779	1,098,431	△31,652	△2.9	2.3	2.3
構 築 物	29,289,794	29,273,978	15,816	0.1	62.4	60.8
機 械 及 び 装 置	4,918,100	5,357,690	△439,591	△8.2	10.5	11.1
リ ー ス 資 産	898	3,502	△2,605	△74.4	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	382,716	333,042	49,673	14.9	0.8	0.7
その他の固定資産	222,059	253,350	△31,291	△12.4	0.5	0.5
流 動 資 産	7,645,277	8,436,263	△790,987	△9.4	16.3	17.5
うち						
現 金 預 金	6,496,185	7,173,227	△677,042	△9.4	13.8	14.9
営 業 未 収 金 等	969,174	1,319,009	△349,836	△26.5	2.1	2.7
貸 倒 引 当 金	△54,148	△64,538	10,390	△16.1	△0.1	△0.1
貯 蔵 品	0	8,111	△8,111	—	—	0.0
前 払 金	234,066	454	233,612	※	0.5	0.0
合 計	46,953,689	48,184,324	△1,230,636	△2.6	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、469億5,369万円で、前年度末と比較して12億3,064万円(2.6%)減少している。

「固定資産」は、393億841万円で、前年度末と比較して4億3,965万円(1.1%)減少している。これは主に、機械及び装置が4億3,959万円(8.2%)減少したことによるものである。

「流動資産」は、76億4,528万円で、前年度末と比較して7億9,099万円(9.4%)減少している。これは主に、予算繰越に伴う工事に係る前払金が2億3,361万円(51,424.1%)増加したものの、現金預金が6億7,704万円(9.4%)、営業未収金等が3億4,984万円(26.5%)減少したことによるものである。

なお、貯蔵品は、前年度末と比較して皆減している。これは、貯蔵品を不用になったとして廃棄処理したことによるものである。

### 未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
水道料金	839,944	779,945	15,818	15,975	14,096	14,109
そ の 他	129,230	129,230	0	0	0	0
合 計	969,174	909,175	15,818	15,975	14,096	14,109

(うち過年度未収金は 59,999千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道料金	16,279	19,193	23,325	28,209	32,854

貸倒引当金を除く未収金は、9億6,917万円である。このうち過年度未収金は6,000万円となっており、前年度末と比較して2,090万円(25.8%)減少している。

また、未収金回収促進のため、東大阪市水道サービスセンターによる新規の高額滞納者への訪問等や毎月の給水停止を実施している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和4年度には収入される見込みである。

また、1,628万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して291万円(15.2%)減少している。なお、表中の不納欠損金について、令和2年度決算審査意見書以前は、年度末の決算整理で処理された金額について記載していたが、当年度より、年度途中で回収不能となり不納欠損処分した金額も含めて記載している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が5,415万円計上されており、前年度末と比較して1,039万円(16.1%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
固 定 負 債	20,140,270	20,224,694	△84,424	△0.4	73.7	69.9
うち 企 業 債	19,538,829	19,597,747	△58,918	△0.3	71.5	67.8
退職給付引当金	601,441	626,947	△25,506	△4.1	2.2	2.2
流 動 負 債	2,908,330	4,273,766	△1,365,436	△31.9	10.6	14.8
うち 企 業 債	1,088,918	1,023,698	65,221	6.4	4.0	3.5
未 払 金	970,371	2,437,305	△1,466,934	△60.2	3.5	8.4
賞 与 引 当 金	69,970	72,593	△2,623	△3.6	0.3	0.3
法定福利費引当金	14,181	14,756	△575	△3.9	0.1	0.1
その他の流動負債	764,890	725,414	39,475	5.4	2.8	2.5
繰 延 収 益	4,296,385	4,422,126	△125,741	△2.8	15.7	15.3
うち 長 期 前 受 金	8,769,053	8,709,442	59,611	0.7	32.1	30.1
収益化累計額	△4,472,669	△4,287,316	△185,352	4.3	△16.4	△14.8
合 計	27,344,985	28,920,586	△1,575,602	△5.4	100.0	100.0

当年度末の負債総額は273億4,498万円で、前年度末と比較して15億7,560万円(5.4%)減少している。

「固定負債」は、201億4,027万円で、前年度末と比較して8,442万円(0.4%)減少している。これは主に、企業債が5,892万円(0.3%)減少したことによるものである。

「流動負債」は29億833万円で、前年度末と比較して13億6,544万円(31.9%)減少している。これは主に、未払金が14億6,693万円(60.2%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は42億9,638万円で、前年度末と比較して1億2,574万円(2.8%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

### 企業債（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
期首残高	20,621,445	18,084,663	17,277,920	16,874,313	16,293,731
借入高	1,030,000	3,523,700	1,787,300	1,324,000	1,457,000
償還高	1,023,698	986,918	980,557	920,393	876,417
期末残高	20,627,747	20,621,445	18,084,663	17,277,920	16,874,313

企業債は10億2,370万円償還する一方、10億3,000万円借り入れた結果、年度末残高は206億2,775万円となっており、前年度末と比較して630万円(0.0%)増加している。

### (3) 資 本

#### 資本

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
資本金	14,362,674	14,127,502	235,172	1.7	73.2	73.3
剰余金	5,246,031	5,136,236	109,795	2.1	26.8	26.7
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.7	1.7
利益剰余金	4,916,657	4,806,863	109,795	2.3	25.1	25.0
合 計	19,608,704	19,263,738	344,966	1.8	100.0	100.0

当年度末の資本総額は196億870万円で、前年度末と比較して3億4,497万円(1.8%)増加している。

「資本金」は143億6,267万円で、前年度末と比較して2億3,517万円(1.7%)増加している。

「剰余金」は52億4,603万円で、前年度末と比較して1億979万円(2.1%)増加している。これは、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち2億3,517万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の3億4,497万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,058,252	1,502,774	555,478	37.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,741,597	△3,253,849	512,252	△ 15.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,302	2,534,593	△2,528,291	△ 99.8
資金の増加額 (又は減少額)	△677,042	783,518	△1,460,560	—
資金期首残高	7,173,227	6,389,709	783,518	12.3
資金期末残高	6,496,185	7,173,227	△677,042	△ 9.4

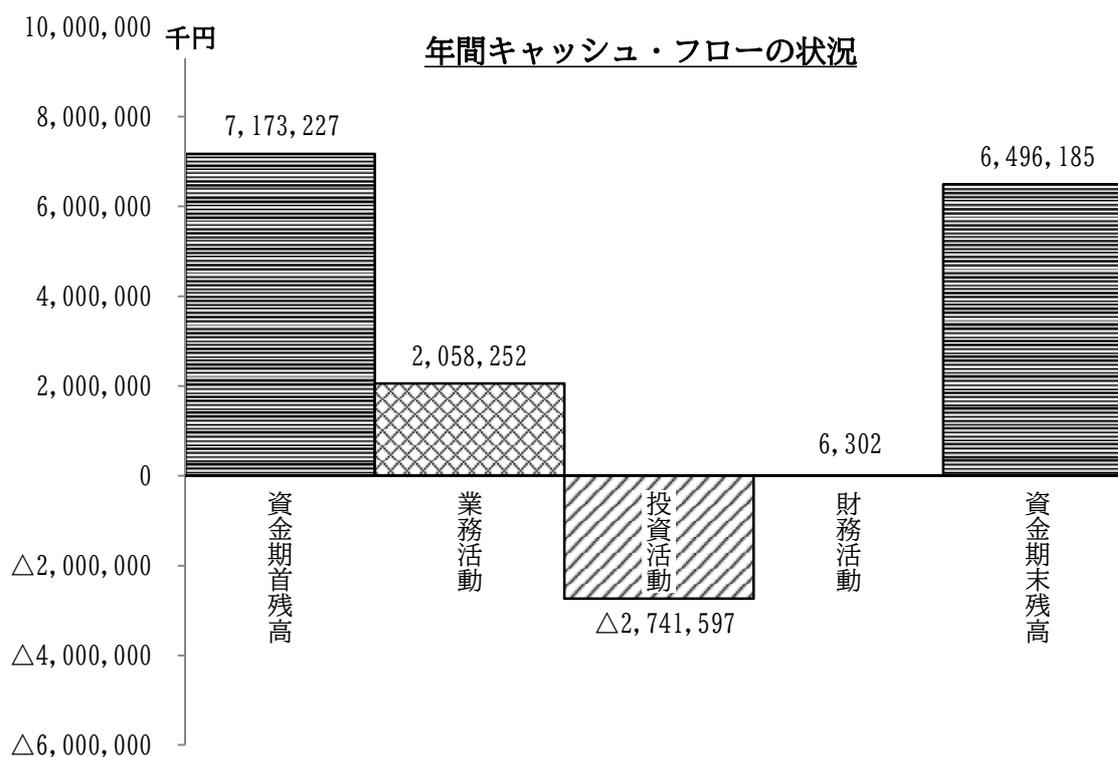
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス20億5,825万円となっており、前年度と比較して5億5,548万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス27億4,160万円となっており、前年度と比較して5億1,225万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス6億8,334万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス630万円となっており、前年度と比較して25億2,829万円減少している。

これらの結果、資金は6億7,704万円減少し、資金期末残高は64億9,618万円となっている。





## 水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	.....	22
第2表	比較損益計算書	.....	24
第3表	科目別要素別費用比較表	.....	26
第4表	比較貸借対照表	.....	28
第5表	重要な会計方針等の注記	.....	30
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	32
第7表	経営分析に関する調	.....	33
第8表	業務分析に関する調	.....	34

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	9,756,008,000	9,766,959,463	840,452,019	100.1	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,107,164,000	9,081,793,216	817,316,202	99.7	93.3	93.0
第2項 営業外収益	648,122,000	684,367,063	23,063,164	105.6	6.6	7.0
第3項 特別利益	722,000	799,184	72,653	110.7	0.0	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	1,611,079,000	1,099,978,642	51,592	68.3	100.0	100.0
第1項 企業債	1,537,000,000	1,030,000,000	0	67.0	95.4	93.6
第2項 固定資産売却代金	539,000	567,516	51,592	105.3	0.0	0.1
第3項 負担金	63,740,000	59,611,126	0	93.5	4.0	5.4
第4項 出資金返還金	9,800,000	9,800,000	0	100.0	0.6	0.9

## 対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,576,935,000	9,311,921,366	567,394,869	97.2	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,087,000,000	8,882,215,853	567,352,896	97.7	94.9	95.4
第2項 営業外費用	469,935,000	429,705,513	41,973	91.4	4.9	4.6
第3項 予備費	20,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	3,163,462,000	2,418,129,596	110,123,625	76.4	100.0	100.0
第1項 建設改良費	2,129,763,000	1,394,432,074	110,123,625	65.5	67.3	57.7
第2項 企業債償還金	1,023,699,000	1,023,697,522	0	100.0	32.4	42.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.3	—

第2表

## 比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 営 業 収 益 (A)	8,264,477,014	8,101,615,230	8,755,097,894
(1) 給 水 収 益	7,821,879,154	7,618,588,271	8,236,905,377
(2) 受 託 工 事 収 益	47,137,200	42,574,220	56,363,170
(3) そ の 他 営 業 収 益	364,024,236	411,517,585	426,973,572
(4) 他 会 計 負 担 金	31,436,424	28,935,154	34,855,775
2 営 業 費 用 (B)	8,314,862,957	8,375,534,451	8,400,853,758
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,371,494,344	4,255,758,567	4,405,108,970
(2) 配 水 費	370,951,084	407,418,215	425,326,854
(3) 給 水 費	619,301,326	648,698,595	604,663,632
(4) 受 託 工 事 費	39,833,730	34,123,160	47,953,110
(5) 業 務 費	708,963,597	832,920,861	756,302,594
(6) 総 係 費	478,015,952	498,852,524	580,453,661
(7) 減 価 償 却 費	1,687,437,917	1,530,391,459	1,502,207,959
(8) 資 産 減 耗 費	38,865,007	167,371,070	78,836,978
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	△ 50,385,943	△ 273,919,221	354,244,136
3 営 業 外 収 益 (D)	663,166,330	800,812,567	411,135,866
(1) 受 取 利 息	1,647,396	2,590,381	4,475,201
(2) 他 会 計 補 助 金	222,050,108	343,635,990	5,287,000
(3) 加 入 金	196,450,000	186,450,000	183,950,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	185,352,424	183,705,976	181,672,289
(5) 雑 収 益	57,666,402	84,430,220	35,751,376
4 営 業 外 費 用 (E)	268,540,854	326,143,072	298,217,997
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	259,754,428	270,649,843	289,722,947
(2) 雑 支 出	8,786,426	55,493,229	8,495,050
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	344,239,533	200,750,274	467,162,005
5 特 別 利 益 (G)	726,531	2,516,142	9,197,375
(1) 固 定 資 産 売 却 益	726,531	406,131	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	2,110,011	9,197,375
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	344,966,064	203,266,416	476,359,380
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,057,036,715	1,508,770,299	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	0	235,171,546	186,619,886
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+K)	1,402,002,779	1,947,208,261	1,719,390,185

# 計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(30年度末=100)		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
92.6	91.0	95.4	102.0	92.5	93.2	91.4	98.7
87.6	85.6	89.8	102.7	92.5	94.0	91.6	99.0
0.5	0.5	0.6	110.7	75.5	46.9	42.3	56.0
4.1	4.6	4.7	88.5	96.4	88.0	99.5	103.2
0.4	0.3	0.4	108.6	83.0	94.3	86.8	104.6
93.1	94.1	91.6	99.3	99.7	98.0	98.7	99.0
49.0	47.8	48.0	102.7	96.6	97.7	95.1	98.5
4.2	4.6	4.6	91.0	95.8	86.2	94.7	98.8
6.9	7.3	6.6	95.5	107.3	104.3	109.3	101.9
0.4	0.4	0.5	116.7	71.2	46.8	40.1	56.4
7.9	9.4	8.2	85.1	110.1	91.6	107.7	97.8
5.4	5.6	6.3	95.8	85.9	84.9	88.6	103.1
18.9	17.2	16.4	110.3	101.9	113.1	102.6	100.7
0.4	1.9	0.9	23.2	212.3	54.4	234.1	110.3
△0.6	△3.1	3.9	18.4	—	—	—	91.7
7.4	9.0	4.5	82.8	194.8	145.5	175.7	90.2
0.0	0.0	0.0	63.6	57.9	24.5	38.4	66.4
2.5	3.9	0.1	64.6	6,499.6	4,505.8	6,973.0	107.3
2.2	2.1	2.0	105.4	101.4	85.3	81.0	79.9
2.1	2.1	2.0	100.9	101.1	101.8	100.9	99.7
0.6	0.9	0.4	68.3	236.2	181.5	265.7	112.5
3.0	3.7	3.3	82.3	109.4	84.6	102.7	93.9
2.9	3.0	3.2	96.0	93.4	84.7	88.3	94.5
0.1	0.6	0.1	15.8	653.2	80.5	508.6	77.9
3.9	2.3	5.1	171.5	43.0	65.6	38.3	89.0
0.0	0.0	0.1	28.9	27.4	50.5	174.8	638.9
0.0	0.0	—	178.9	—	—	—	—
—	0.0	0.1	—	22.9	—	146.6	638.9
—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	2.3	5.2	169.7	42.7	65.6	38.6	90.5
11.8	16.9	11.5	70.1	142.8	100.1	142.8	100.0
—	2.6	2.0	—	126.0	—	41.7	33.1
15.7	21.9	18.7	72.0	113.2	65.3	90.7	80.1

第3表

## 科目別要素別

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(科目別)			
営業費用	8,314,862,957	8,375,534,451	8,400,853,758
原水及び浄水費	4,371,494,344	4,255,758,567	4,405,108,970
配水費	370,951,084	407,418,215	425,326,854
給水費	619,301,326	648,698,595	604,663,632
受託工事費	39,833,730	34,123,160	47,953,110
業務費	708,963,597	832,920,861	756,302,594
総係費	478,015,952	498,852,524	580,453,661
減価償却費	1,687,437,917	1,530,391,459	1,502,207,959
資産減耗費	38,865,007	167,371,070	78,836,978
営業外費用	268,540,854	326,143,072	298,217,997
支払利息及び企業債取扱諸費	259,754,428	270,649,843	289,722,947
雑支出	8,786,426	55,493,229	8,495,050
合 計	8,583,403,811	8,701,677,523	8,699,071,755
(要素別)			
人件費	899,238,117	1,119,838,562	1,206,047,537
一般管理費	780,159,875	649,723,205	541,457,532
維持管理費	762,851,174	885,832,811	874,755,622
動力費	150,170,717	144,102,574	155,745,947
薬品費	3,176,777	3,334,452	5,472,600
受水費	3,940,069,800	3,833,612,440	3,981,130,380
減価償却費	1,687,437,917	1,530,391,459	1,502,207,959
支払利息	259,754,428	270,649,843	289,722,947
その他費用	53,167,161	222,536,890	87,062,194
小 計	8,536,025,966	8,660,022,236	8,643,602,718
受託工事費（含人件費）等	47,377,845	41,655,287	55,469,037
合 計	8,583,403,811	8,701,677,523	8,699,071,755

## 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構 成 比 率		
3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
99.3	99.7	158.89	158.86	158.94	96.9	96.3	96.6
102.7	96.6	83.53	80.72	83.34	50.9	48.9	50.6
91.0	95.8	7.09	7.73	8.05	4.3	4.7	4.9
95.5	107.3	11.83	12.30	11.44	7.2	7.5	7.0
116.7	71.2	0.76	0.65	0.91	0.5	0.4	0.6
85.1	110.1	13.55	15.80	14.31	8.3	9.6	8.7
95.8	85.9	9.13	9.46	10.98	5.6	5.7	6.7
110.3	101.9	32.24	29.03	28.42	19.7	17.6	17.3
23.2	212.3	0.74	3.17	1.49	0.5	1.9	0.9
82.3	109.4	5.13	6.19	5.64	3.1	3.7	3.4
96.0	93.4	4.96	5.13	5.48	3.0	3.1	3.3
15.8	653.2	0.17	1.05	0.16	0.1	0.6	0.1
98.6	100.0	164.02	165.05	164.59	100.0	100.0	100.0
80.3	92.9	17.18	21.24	22.82	10.5	12.9	13.9
120.1	120.0	14.91	12.32	10.24	9.1	7.5	6.2
86.1	101.3	14.58	16.80	16.55	8.9	10.2	10.1
104.2	92.5	2.87	2.73	2.95	1.7	1.7	1.8
95.3	60.9	0.06	0.06	0.10	0.0	0.0	0.1
102.8	96.3	75.29	72.71	75.32	45.9	44.1	45.8
110.3	101.9	32.24	29.03	28.42	19.7	17.6	17.3
96.0	93.4	4.96	5.13	5.48	3.0	3.1	3.3
23.9	255.6	1.02	4.22	1.65	0.6	2.6	1.0
98.6	100.2	163.11	164.26	163.54	99.4	99.5	99.4
113.7	75.1	0.91	0.79	1.05	0.6	0.5	0.6
98.6	100.0	164.02	165.05	164.59	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(30年度末=100)		
	令和4年3月31日	令和3年3月31日	令和2年3月31日	3/2	2/元	3年度末	2年度末	元年度末
固 定 資 産	39,308,412,118	39,748,061,012	37,088,136,336	98.9	107.2	108.8	110.0	102.7
(1)有 形 固 定 資 産	39,126,919,999	39,551,491,990	36,886,290,411	98.9	107.2	108.6	109.7	102.3
土 地	3,428,066,995	3,428,066,995	3,318,066,331	100.0	103.3	103.3	103.3	100.0
建 物	1,066,779,151	1,098,430,878	706,713,373	97.1	155.4	145.8	150.1	96.6
構 築 物	29,289,793,556	29,273,977,601	27,124,778,558	100.1	107.9	108.5	108.5	100.5
機 械 及 び 装 置	4,918,099,805	5,357,690,400	3,228,925,654	91.8	165.9	148.2	161.4	97.3
車 両 及 び 運 搬 具	13,908,601	25,617,626	38,727,735	54.3	66.1	27.8	51.2	77.4
工 具 器 具 及 び 備 品	26,658,619	31,163,847	39,802,049	85.5	78.3	54.5	63.7	81.4
リ ー ス 資 産	897,712	3,502,237	6,987,048	25.6	50.1	8.6	33.5	66.8
建 設 仮 勘 定	382,715,560	333,042,406	2,422,289,663	114.9	13.7	24.3	21.2	154.0
(2)無 形 固 定 資 産	177,792,119	183,069,022	188,345,925	97.1	97.2	253.2	260.8	268.3
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	113,684,443	116,929,136	120,173,829	97.2	97.3	—	—	—
庁 舎 利 用 権	62,998,488	65,030,698	67,062,908	96.9	97.0	91.2	94.1	97.1
(3)投 資	3,700,000	13,500,000	13,500,000	27.4	100.0	27.4	100.0	100.0
出 資 金	3,700,000	13,500,000	13,500,000	27.4	100.0	27.4	100.0	100.0
流 動 資 産	7,645,276,516	8,436,263,247	7,615,855,730	90.6	110.8	99.8	110.2	99.5
(1)現 金 預 金	6,496,184,635	7,173,226,966	6,389,709,176	90.6	112.3	98.1	108.3	96.5
(2)未 収 金	915,025,954	1,254,471,317	1,069,977,167	72.9	117.2	89.9	123.3	105.2
営 業 未 収 金 等	969,173,527	1,319,009,102	1,155,817,560	73.5	114.1	85.3	116.1	101.8
貸 倒 引 当 金	△54,147,573	△64,537,785	△85,840,393	83.9	75.2	45.7	54.5	72.5
(3)貯 蔵 品	0	8,110,680	8,134,487	—	99.7	—	98.5	98.8
(4)前 払 金	234,065,927	454,284	148,034,900	※	0.3	2,598.8	5.0	1,643.6
合 計	46,953,688,634	48,184,324,259	44,703,992,066	97.4	107.8	107.2	110.1	102.1

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(30年度末=100)		
	令和4年3月31日	令和3年3月31日	令和2年3月31日	3/2	2/元	3年度末	2年度末	元年度末
固 定 負 債	20,140,269,846	20,224,694,289	17,822,195,748	99.6	113.5	118.3	118.8	104.7
(1) 企 業 債	19,538,828,997	19,597,747,334	17,097,744,856	99.7	114.6	119.9	120.3	104.9
(2) 引 当 金	601,440,849	626,946,955	724,450,892	95.9	86.5	82.5	86.0	99.4
退職給付引当金	601,440,849	626,946,955	724,450,892	95.9	86.5	82.5	86.0	99.4
流 動 負 債	2,908,329,817	4,273,765,765	3,290,598,914	68.1	129.9	80.5	118.3	91.1
(1) 企 業 債	1,088,918,337	1,023,697,522	986,918,204	106.4	103.7	111.1	104.4	100.6
(2) リ ー ス 債 務	0	0	2,189,862	—	—	—	—	50.2
(3) 未 払 金	970,370,828	2,437,304,927	1,500,543,275	39.8	162.4	51.7	129.8	79.9
(4) 前 受 金	25,020,876	12,719,331	13,437,700	196.7	94.7	195.4	99.3	104.9
(5) 引 当 金	84,151,000	87,349,000	93,988,000	96.3	92.9	81.1	84.2	90.6
賞与引当金	69,970,000	72,593,000	78,118,000	96.4	92.9	80.7	83.7	90.1
法定福利費引当金	14,181,000	14,756,000	15,870,000	96.1	93.0	83.3	86.7	93.2
(6) 仮 受 金	937,137	1,135,164	4,679,952	82.6	24.3	15.1	18.3	75.5
(7) 預 り 金	738,931,639	711,559,821	688,841,921	103.8	103.3	117.9	113.5	109.9
繰 延 収 益	4,296,384,906	4,422,126,204	4,530,725,819	97.2	97.6	94.3	97.1	99.4
(1) 長 期 前 受 金	8,769,053,473	8,709,442,347	8,634,335,986	100.7	100.9	103.4	102.7	101.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△4,472,668,567	△4,287,316,143	△4,103,610,167	104.3	104.5	113.9	109.2	104.5
負 債 合 計	27,344,984,569	28,920,586,258	25,643,520,481	94.6	112.8	108.5	114.8	101.8
資 本 金	14,362,673,549	14,127,502,003	13,940,882,117	101.7	101.3	107.4	105.6	104.2
剰 余 金	5,246,030,516	5,136,235,998	5,119,589,468	102.1	100.3	100.7	98.6	98.3
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,916,657,113	4,806,862,595	4,790,216,065	102.3	100.3	100.8	98.5	98.2
減債積立金	152,000,000	141,000,000	117,000,000	107.8	120.5	168.9	156.7	130.0
建設改良積立金	3,362,654,334	2,718,654,334	2,953,825,880	123.7	92.0	127.3	102.9	111.8
当年度未処分利益 剰余金	1,402,002,779	1,947,208,261	1,719,390,185	72.0	113.2	65.3	90.7	80.1
資 本 合 計	19,608,704,065	19,263,738,001	19,060,471,585	101.8	101.1	105.5	103.7	102.6
合 計	46,953,688,634	48,184,324,259	44,703,992,066	97.4	107.8	107.2	110.1	102.1

## 第5表

### 重要な会計方針等の注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
  - ・ 主な耐用年数  
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：5年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 耐用年数  
設備利用権：38年  
庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
    - ・ 令和3年度において、退職手当として116,076,195円を支給するため、退職給付引当金116,076,195円を取り崩した。
  - ② 賞与引当金の取崩し
    - ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として203,107,336円を支給するため、賞与引当金72,593,000円を取り崩した。
  - ③ 法定福利費引当金の取崩し
    - ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として38,897,282円を支出するため、法定福利費引当金14,756,000円を取り崩した。
  - ④ 貸倒引当金の取崩し
    - ・ 令和3年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金16,279,384円を取り崩した。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	10,886,400円
1年超	14,898,300円
計	<u>25,784,700円</u>

## 4. その他の注記

- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- ① 退職給付引当金に関する経過措置  
会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	344,966,064	203,266,416	476,359,380	169.7	42.7
減価償却費	1,687,437,917	1,530,391,459	1,502,207,959	110.3	101.9
資産減耗費	30,754,327	162,860,070	73,322,978	18.9	222.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,506,106	△ 97,503,937	△ 4,486,554	26.2	2,173.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,247,000	△ 4,641,000	△ 8,911,000	134.6	52.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,301,000	△ 934,000	△ 1,292,000	139.3	72.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,390,212	△ 21,302,608	△ 32,522,571	48.8	65.5
長期前受金戻入額	△ 185,352,424	△ 183,705,976	△ 181,672,289	100.9	101.1
受取利息及び受取配当金	△ 1,647,396	△ 2,590,381	△ 4,475,201	63.6	57.9
支払利息	259,754,428	270,649,843	289,722,947	96.0	93.4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 726,531	△ 406,131	0	178.9	—
未収金の増減額 (△は増加)	321,021,349	△ 222,536,235	63,007,873	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,110,680	23,807	102,000	※	23.3
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 211,643	365,230	△ 819,514	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 143,778,581	118,617,532	△ 111,492,820	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	39,475,336	18,454,743	60,976,189	213.9	30.3
小 計	2,316,359,208	1,771,008,832	2,120,027,377	130.8	83.5
利息及び配当金の受取額	1,647,396	2,590,381	4,475,201	63.6	57.9
利息の支払額	△ 259,754,428	△ 270,825,032	△ 290,072,051	95.9	93.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,058,252,176	1,502,774,181	1,834,430,527	137.0	81.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,841,064,792	△ 3,390,323,230	△ 2,821,077,244	83.8	120.2
有形固定資産の売却による収入	1,242,455	794,026	0	156.5	—
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 120,173,829	—	—
工事負担金等による収入	56,736,000	87,391,000	45,304,000	64.9	192.9
出資金返還による収入	9,800,000	0	0	—	—
国庫補助金等による収入	0	24,948,000	0	—	—
補助金等の返還による支出	0	△ 616,286	△ 3,165,154	—	19.5
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,689,352	23,957,045	29,500,000	132.3	81.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,741,596,985	△ 3,253,849,445	△ 2,869,612,227	84.3	113.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,030,000,000	3,523,700,000	1,787,300,000	29.2	197.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,023,697,522	△ 986,918,204	△ 980,557,103	103.7	100.6
リース債務	0	△ 2,188,742	△ 4,361,884	—	50.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,302,478	2,534,593,054	802,381,013	0.2	315.9
資金の増加額 (又は減少額)	△ 677,042,331	783,517,790	△ 232,800,687	—	—
資金期首残高	7,173,226,966	6,389,709,176	6,622,509,863	112.3	96.5
資金期末残高	6,496,184,635	7,173,226,966	6,389,709,176	90.6	112.3

第7表

## 経営分析に関する調

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.7	82.5	83.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.9	42.0	39.9	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.9	49.2	52.8	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.2	90.5	89.6	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	164.4	167.8	157.2	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.9	197.4	231.4	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.8	197.2	226.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.3	0.3	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.0	1.0	1.1	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.0	102.3	105.5	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.0	102.3	105.4	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.3	96.6	104.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施 設	総 人 口	人	481,320	484,663	487,772	
	給 水 人 口	人	480,960	484,275	487,383	
	給 水 戸 数	戸	265,863	264,544	263,973	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 ( 延 長 )	m	1,043,094	1,042,879	1,040,052	
	配 水 ( 送 水 ) 能 力	m <sup>3</sup> /日	260,180	260,180	281,080	
業 務	総 配 水 量	m <sup>3</sup>	55,074,860	56,060,630	55,856,050	
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m <sup>3</sup>	312,150	333,990	523,100
		受 水 量	m <sup>3</sup>	54,762,710	55,726,640	55,332,950
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	159,680	164,920	165,620	
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	150,890	153,591	152,612	
	施 設 利 用 率	%	58.0	59.0	54.3	
	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	52,332,264	52,721,733	52,854,503	
	内 訳	家 事 用	m <sup>3</sup>	42,582,165	42,967,896	41,880,699
		業 務 用	m <sup>3</sup>	5,073,693	5,168,571	5,629,053
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m <sup>3</sup>	2,383,352	2,391,883	2,693,192
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m <sup>3</sup>	1,805,938	1,685,115	2,082,949
浴 場 用		m <sup>3</sup>	411,134	417,074	487,183	
臨 時 ・ そ の 他		m <sup>3</sup>	75,982	91,194	81,427	
有 収 率	%	95.0	94.0	94.6		
収 入	1 m <sup>3</sup> 当 たり 総 収 益	円	170.61	168.90	173.60	
	1 m <sup>3</sup> 当 たり 営 業 収 益	円	157.92	153.67	165.65	
	1 m <sup>3</sup> 当 たり 料 金 収 入	円	149.47	144.51	155.84	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	63,572,900	54,373,257	59,156,067	
	職 員 1 人 当 たり 料 金 収 入	円	60,168,301	51,131,465	55,654,766	
常 勤 職 員 数 ( 年 度 末 )	事 務 職 員	人	53	66	66	
	技 術 職 員	人	77	83	82	
	合 計	人	130	149	148	

## Ⅱ 下水道事業会計



# 1 決算総括

## (1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,090.0haで、前年度と比較して1.8ha(0.0%)増加している。人口普及率については99.9%と、前年度と同様となっている。

建設改良事業においては、浸水対策として雨水増補幹線事業による新岸田堂幹線の整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事による耐震化等を図った。

## (2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は136億2,933万円で、前年度と比較して1億3,410万円(1.0%)減少している。これは主に、下水道使用料収入が5,318万円(0.8%)増加したものの、他会計負担金が2億1,787万円(3.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は25億6,914万円で、前年度と比較して2,581万円(1.0%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が2,653万円(1.2%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が132億1,045万円で、前年度と比較して2億3,415万円(1.7%)減少している。これは主に、普及促進費が1億8,158万円(36.1%)、維持管理負担金等が1億1,887万円(3.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は20億7,245万円で、前年度と比較して2億2,875万円(9.9%)減少している。これは主に、支払利息等が2億2,203万円(10.3%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して3億299万円(49.5%)増加し、9億1,558万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

## (3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,185億9,593万円で、前年度末と比較して42億2,327万円(1.9%)減少している。これは主に、固定資産のうち排水施設等の構築物が53億7,798万円(3.0%)減少したことによるものである。

負債総額は1,844億9,622万円で、前年度末と比較して65億7,436万円(3.4%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が57億1,512万円(4.7%)減少したことによるものである。

資本総額は340億9,971万円で、前年度末と比較して23億5,109万円(7.4%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス70億1,691万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス12億9,394万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス44億7,329万円であり、資金期末残高は81億5,371万円となり、前年度末と比較して12億4,969万円(18.1%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は1,270億8,211万円で、前年度末と比較して59億880万円(4.4%)減少している。

#### (4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は22億3,536万円である。このうち過年度未収金は4,960万円で、前年度末と比較して1,568万円(24.0%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が4,985万円計上されている。また、当年度において1,370万円を不納欠損処分している。

#### (5) むすび

当年度における下水道事業の決算は、下水道使用料収入が福祉減免制度の廃止により増加しているが、減免額に対する一般会計からの繰入金は皆減しているため、収益全体に影響は生じていない。一方、費用においては、企業債の償還による支払利息の減少等により、収益以上に減少していることから、引き続き黒字決算となっている。

施設整備においては、気候変動による豪雨等の浸水被害を防ぐために雨水増補管等の整備を進めるとともに、引き続き、老朽化が進む施設の耐震化等の改築更新を実施しているところである。

このように、下水道施設に係る大幅な投資が必要となる中で、今後も収入の減少が見込まれ、施設建設のために借り入れた企業債の償還がピークを迎えていることから、厳しい資金状況が続くことが予測される。

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とした中長期的な経営の基本計画である東大阪市下水道事業経営戦略が策定され、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上、ストックマネジメントによる施設管理の最適化を図っている。公営企業として将来にわたり必要な下水道サービスを安定的に提供するため、効率的な設備投資を計画的に進め、経営戦略の着実な実行により、健全な事業運営に一層努められたい。

## 2 業務の概要

### (1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,090.0haで、前年度と比較して1.8ha(0.0%)増加し、実処理区域内世帯数は24万3,870戸で、前年度と比較して1,121戸(0.5%)増加している。

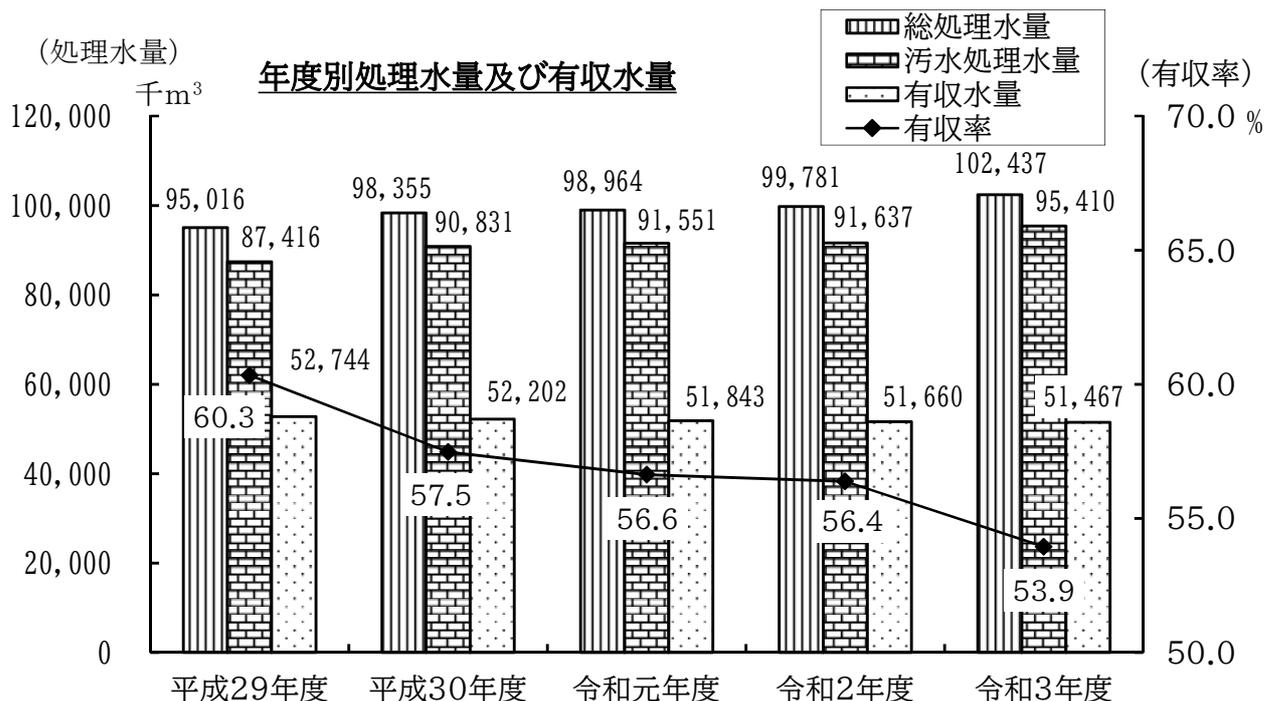
また、実処理区域内人口は48万760人で、前年度と比較して3,333人(0.7%)減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同様となっている。

総処理水量は1億244万m<sup>3</sup>で、前年度と比較して266万m<sup>3</sup>(2.7%)増加し、汚水処理水量は9,541万m<sup>3</sup>で、前年度と比較して377万m<sup>3</sup>(4.1%)増加している。また、有収水量は5,147万m<sup>3</sup>で、前年度と比較して19万m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

一方、有収率は53.9%で、前年度と比較して2.5ポイント減少している。これは、汚水処理水量が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

### 整備状況

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,090.0	5,088.2	1.8	0.0
実処理区域内人口 (人)	480,760	484,093	△ 3,333	△ 0.7
人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
実処理区域内世帯数 (戸)	243,870	242,749	1,121	0.5
総処理水量 (m <sup>3</sup> )	102,437,438	99,781,049	2,656,389	2.7
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	95,409,849	91,637,314	3,772,535	4.1
有収水量 (m <sup>3</sup> )	51,467,013	51,660,054	△ 193,041	△ 0.4
有収率 (%)	53.9	56.4	△ 2.5	—



## (2) 建設改良事業

当年度は、浸水対策として雨水増補幹線事業による新岸田堂幹線の整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事による耐震化等を図った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて28億4,582万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・雨水増補幹線事業	1,020,309
・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	787,338
・その他管きよ等築造工事	534,353
・流域下水道建設負担金	292,294
・事務費	211,522
計	2,845,816

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		16,851,000	16,871,985	100.1
うち	営 業 収 益	14,363,766	14,292,891	99.5
	営 業 外 収 益	2,487,234	2,579,094	103.7
支 出		15,995,668	15,785,162	98.7
うち	営 業 費 用	13,634,001	13,542,076	99.3
	営 業 外 費 用	2,331,667	2,243,086	96.2
	予 備 費	30,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.5%、「営業外収益」は予算執行率103.7%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.3%、「営業外費用」が予算執行率96.2%となっている。

### (2) 資本的収支

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,174,502	8,828,515	86.8
支 出		16,808,525	15,478,616	92.1

収入の予算執行率は86.8%、支出の予算執行率は92.1%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,400万円を除く。）88億451万円から資本的支出額154億7,862万円を差し引きして不足する66億7,410万円については、繰越工事資金7,500万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,125万円、過年度分損益勘定留保資金12億8,183万円、当年度分損益勘定留保資金51億4,602万円で補てんされている。

### (3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が161億9,847万円、経常費用が152億8,289万円で、経営活動の成果を表す経常損益は9億1,558万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は103.0%であり、前年度と比較して0.9ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は106.0%であり、前年度と比較して2.1ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

## (1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

### 経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
営 業 収 益		13,629,330	13,763,426	△ 134,096	△ 1.0	84.1	84.1
うち	下 水 道 使 用 料	6,383,472	6,330,291	53,181	0.8	39.4	38.7
	他 会 計 負 担 金	6,962,481	7,180,352	△ 217,870	△ 3.0	43.0	43.9
	受 託 事 業 収 益	282,857	166,679	116,178	69.7	1.7	1.0
	そ の 他 営 業 収 益	520	86,105	△ 85,585	△ 99.4	0.0	0.5
営 業 外 収 益		2,569,139	2,594,952	△ 25,813	△ 1.0	15.9	15.9
うち	受 取 利 息	598	380	218	57.3	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	242,704	245,757	△ 3,053	△ 1.2	1.5	1.5
	長 期 前 受 金 戻 入	2,206,935	2,233,468	△ 26,533	△ 1.2	13.6	13.7
	雑 収 益	118,901	115,347	3,554	3.1	0.7	0.7
合 計		16,198,469	16,358,378	△ 159,909	△ 1.0	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は63億8,347万円で、前年度と比較して5,318万円(0.8%)増加している。これは主に、下水道使用料の福祉減免制度が廃止となったことによるものである。

「他会計負担金」は69億6,248万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して2億1,787万円(3.0%)減少しており、これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は2億8,286万円で、前年度と比較して1億1,618万円(69.7%)増加している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は52万円で、前年度と比較して8,559万円(99.4%)減少している。これは主に、下水道使用料の福祉減免制度の廃止により一般会計からの繰入金が皆減したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は2億4,270万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して305万円(1.2%)減少しており、これは主に、水質規制費に対する一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、22億693万円で、前年度と比較して2,653万円(1.2%)減少している。

「雑収益」は1億1,890万円で、前年度と比較して355万円(3.1%)増加している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が増加したことによるものである。

## (2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

### 経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
営 業 費 用	13,210,447	13,444,592	△ 234,145	△ 1.7	86.4	85.4
うち						
管 ぎ よ 費	570,952	588,804	△ 17,852	△ 3.0	3.7	3.7
ポ ン プ 場 費	303,354	305,082	△ 1,728	△ 0.6	2.0	1.9
普 及 促 進 費	321,711	503,291	△ 181,580	△ 36.1	2.1	3.2
維 持 管 理 負 担 金 等	2,947,738	3,066,607	△ 118,868	△ 3.9	19.3	19.5
減 価 償 却 費	8,092,022	8,091,746	276	0.0	52.9	51.4
資 産 減 耗 費	73,589	106,332	△ 32,743	△ 30.8	0.5	0.7
そ の 他 の 費 用	901,080	782,731	118,350	15.1	5.9	5.0
営 業 外 費 用	2,072,445	2,301,197	△ 228,751	△ 9.9	13.6	14.6
うち						
支 払 利 息 等	1,928,386	2,150,412	△ 222,027	△ 10.3	12.6	13.7
雑 支 出	144,059	150,784	△ 6,725	△ 4.5	0.9	1.0
合 計	15,282,892	15,745,789	△ 462,897	△ 2.9	100.0	100.0

営業費用のうち、「管ぎよ費」は5億7,095万円で、前年度と比較して1,785万円(3.0%)減少している。これは主に、下水道管路のしゅんせつ等洗浄業務委託料が減少したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億335万円で、前年度と比較して173万円(0.6%)減少している。

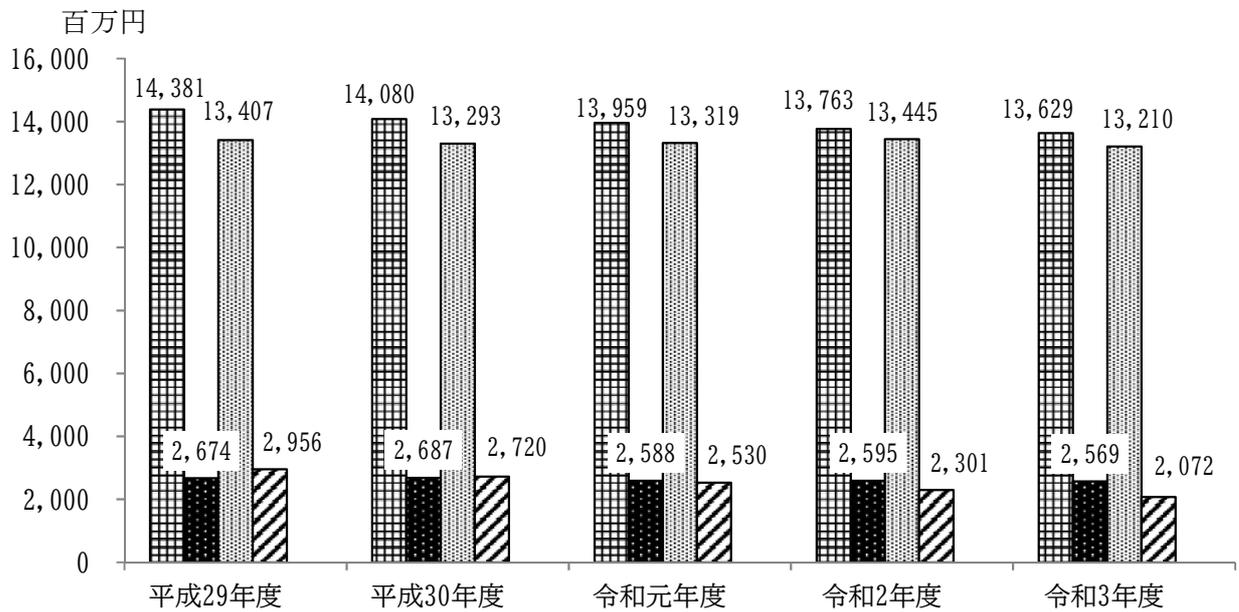
「普及促進費」は3億2,171万円で、前年度と比較して1億8,158万円(36.1%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。

「維持管理負担金等」は29億4,774万円で、前年度と比較して1億1,887万円(3.9%)減少している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る分担金が減少したことによるものである。

「減価償却費」は80億9,202万円で、前年度と比較して28万円(0.0%)増加している。

「資産減耗費」は7,359万円で、前年度と比較して3,274万円(30.8%)減少している。これは主に、機械及び装置や建物に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

## 年度別収益費用の内訳



## 経常費用 (要素別)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
人 件 費	491,750	490,526	1,224	0.2	3.2	3.1
維 持 管 理 費	723,592	723,677	△ 84	△ 0.0	4.7	4.6
処 理 費	2,947,738	3,066,607	△ 118,868	△ 3.9	19.3	19.5
動 力 費	903	17,253	△ 16,350	△ 94.8	0.0	0.1
減 価 償 却 費	8,092,022	8,091,746	276	0.0	52.9	51.4
支 払 利 息	1,928,386	2,150,412	△ 222,027	△ 10.3	12.6	13.7
そ の 他 の 費 用	1,098,500	1,205,569	△ 107,068	△ 8.9	7.2	7.7
合 計	15,282,892	15,745,789	△ 462,897	△ 2.9	100.0	100.0

「人件費」は4億9,175万円で、前年度と比較して122万円(0.2%)増加している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(4,507万円)を除いた人件費は4億4,668万円で、前年度と比較して2,546万円(5.4%)減少している。

## 人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益に対する割合	3.6	3.6	3.3	3.4	3.7
営業費用に占める割合	3.7	3.6	3.5	3.6	3.9

「処理費」は29億4,774万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して1億1,887万円(3.9%)減少している。

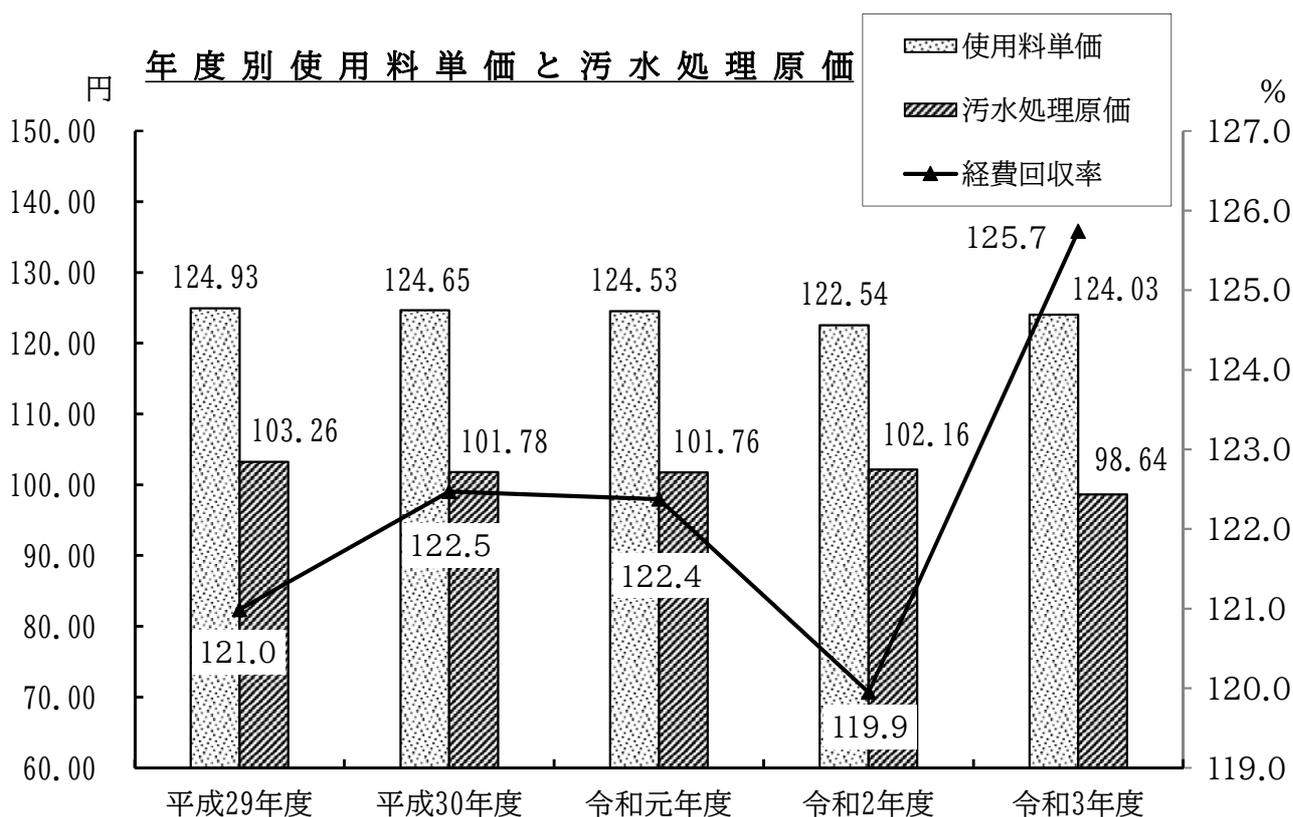
「動力費」は90万円で、前年度と比較して1,635万円(94.8%)減少している。これは主に、ポンプ場施設管理業務の包括委託に伴い、電力料金を維持管理費で支出したことによるものである。

「支払利息」は19億2,839万円で、企業債利息であり、前年度と比較して2億2,203万円(10.3%)減少している。

### 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価 = 料金収入 / 有収水量(a)	124.03	122.54	124.53	124.65	124.93
汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量(b)	98.64	102.16	101.76	101.78	103.26
差 引 (a) - (b)	25.39	20.38	22.77	22.87	21.67
経費回収率 (a) / (b)	125.7	119.9	122.4	122.5	121.0



使用料単価は、前年度と比較して1m<sup>3</sup>当たり1円49銭（1.2%）上がり、汚水処理原価は3円52銭（3.4%）下がっている。この結果、25円39銭の収支差益となり、前年度と比較して5円1銭の収支差益が増加した。

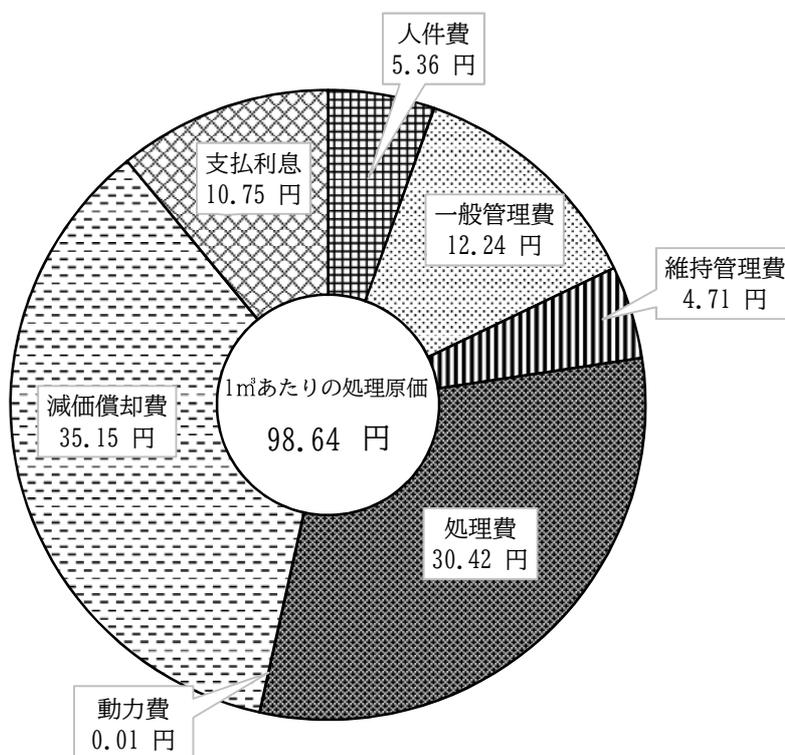
経費回収率は125.7%で、使用料で汚水処理費を賄っている状況にある。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（102.4%）と比較して高い状況にある。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費35.6%、処理費30.8%及び一般管理費12.4%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m <sup>3</sup> あたりの処理原価	5.36	12.24	4.71	30.42	0.01	35.15	10.75	98.64
構 成 比	5.4	12.4	4.8	30.8	0.0	35.6	10.9	100.0



## 5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に28億4,582万円、企業債の元金償還に126億3,280万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益9億1,558万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は17億5,005万円となった。また、資金期末残高は81億5,371万円となっている。

## (1) 資 産

## 資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
固 定 資 産	208,171,905	213,649,720	△5,477,815	△2.6	95.2	95.9
うち						
土 地	393,999	394,178	△179	△0.0	0.2	0.2
構 築 物	172,680,322	178,058,303	△5,377,981	△3.0	79.0	79.9
機 械 及 び 装 置	2,274,636	2,483,287	△208,651	△8.4	1.0	1.1
工 具 器 具 及 び 備 品	23,672	22,584	1,088	4.8	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	2,597,588	1,529,654	1,067,934	69.8	1.2	0.7
施 設 利 用 権	29,183,334	30,098,884	△915,551	△3.0	13.4	13.5
その他の固定資産	1,018,355	1,062,830	△44,475	△4.2	0.5	0.5
流 動 資 産	10,424,024	9,169,475	1,254,549	13.7	4.8	4.1
うち						
現 金 預 金	8,153,706	6,904,015	1,249,691	18.1	3.7	3.1
営 業 未 収 金 等	2,235,364	2,144,954	90,410	4.2	1.0	1.0
貸 倒 引 当 金	△49,845	△61,293	11,448	△18.7	△0.0	△0.0
前 払 金	84,800	181,800	△97,000	△53.4	0.0	0.1
合 計	218,595,929	222,819,195	△4,223,266	△1.9	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,185億9,593万円で、前年度末と比較して42億2,327万円(1.9%)減少している。

「固定資産」は2,081億7,191万円で、前年度末と比較して54億7,781万円(2.6%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物が53億7,798万円(3.0%)減少したことによるものである。

「流動資産」は104億2,402万円で、前年度末と比較して12億5,455万円(13.7%)増加している。これは主に、現金預金が12億4,969万円(18.1%)増加したことによるものである。

## 未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
下水道使用料	1,366,564	1,317,189	13,036	13,192	11,452	11,694
受益者負担金	227	0	23	93	68	43
そ の 他	868,573	868,573	0	0	0	0
合 計	2,235,364	2,185,763	13,059	13,285	11,520	11,738

(うち過年度未収金は49,601千円)

## 不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
下水道使用料	13,673	14,694	19,884	24,135	28,695
受益者負担金	30	72	913	48	153
合 計	13,704	14,766	20,797	24,183	28,848

貸倒引当金を除く未収金は、22億3,536万円である。そのうち過年度未収金は4,960万円であり、新規賦課の時点でのPR等を十分に行い滞納防止を図るとともに滞納者との面談等の強化により、前年度末と比較して1,568万円(24.0%)減少している。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和4年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等1,370万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して106万円(7.2%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が4,985万円計上されており、前年度末と比較して1,145万円(18.7%)減少している。

## (2) 負 債

### 負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
固 定 負 債	115,109,456	120,847,195	△5,737,740	△4.7	62.4	63.2
うち 企 業 債	114,642,996	120,358,112	△5,715,116	△4.7	62.1	63.0
引 当 金	466,459	489,083	△22,624	△4.6	0.3	0.3
流 動 負 債	14,796,730	14,109,004	687,726	4.9	8.0	7.4
うち 企 業 債	12,439,116	12,632,800	△193,684	△1.5	6.7	6.6
未 払 金	2,299,656	1,418,852	880,804	62.1	1.2	0.7
引 当 金	45,891	49,533	△3,642	△7.4	0.0	0.0
預 り 金	12,067	7,819	4,248	54.3	0.0	0.0
繰 延 収 益	54,590,029	56,114,373	△1,524,344	△2.7	29.6	29.4
うち 長 期 前 受 金	84,618,981	83,990,398	628,583	0.7	45.9	44.0
収益化累計額	△30,028,951	△27,876,025	△2,152,927	7.7	△16.3	△14.6
合 計	184,496,215	191,070,572	△6,574,357	△3.4	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,844億9,622万円で、前年度末と比較して65億7,436万円(3.4%)減少している。

「固定負債」は、1,151億946万円で、前年度末と比較して57億3,774万円(4.7%)減少している。これは主に、企業債が57億1,512万円(4.7%)減少したことによるものである。

「流動負債」は147億9,673万円で、前年度末と比較して6億8,773万円(4.9%)増加している。これは主に、企業債が1億9,368万円(1.5%)減少したものの、未払金が8億8,080万円(62.1%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は545億9,003万円で、前年度末と比較して15億2,434万円(2.7%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

### 企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
期首残高	132,990,913	137,950,106	143,437,900	148,334,028	153,040,638
借入高	6,724,000	7,479,300	6,402,300	6,446,600	8,606,000
償還高	12,632,800	12,438,494	11,890,094	11,342,728	13,312,610
期末残高	127,082,112	132,990,913	137,950,106	143,437,900	148,334,028

企業債は126億3,280万円償還する一方、67億2,400万円借り入れた結果、年度末残高は1,270億8,211万円となっており、前年度末と比較して59億880万円(4.4%)減少している。

### (3) 資 本

#### 資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
資 本 金	20,989,243	19,553,729	1,435,515	7.3	61.6	61.6
剰 余 金	13,110,471	12,194,894	915,577	7.5	38.4	38.4
うち						
資本剰余金	6,333,022	6,333,022	0	0.0	18.6	19.9
利益剰余金	6,777,449	5,861,872	915,577	15.6	19.9	18.5
合 計	34,099,714	31,748,623	2,351,092	7.4	100.0	100.0

当年度末の資本総額は340億9,971万円で、前年度末と比較して23億5,109万円(7.4%)増加している。

「資本金」は209億8,924万円で、前年度末と比較して14億3,551万円(7.3%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は131億1,047万円で、前年度末と比較して9億1,558万円(7.5%)増加している。これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項目	金額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,016,914	6,350,789	666,125	10.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,938	△2,272,957	979,019	△43.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,473,285	△3,612,615	△860,671	23.8
資金の増加額（又は減少額）	1,249,691	465,218	784,473	168.6
資金期首残高	6,904,015	6,438,797	465,218	7.2
資金期末残高	8,153,706	6,904,015	1,249,691	18.1

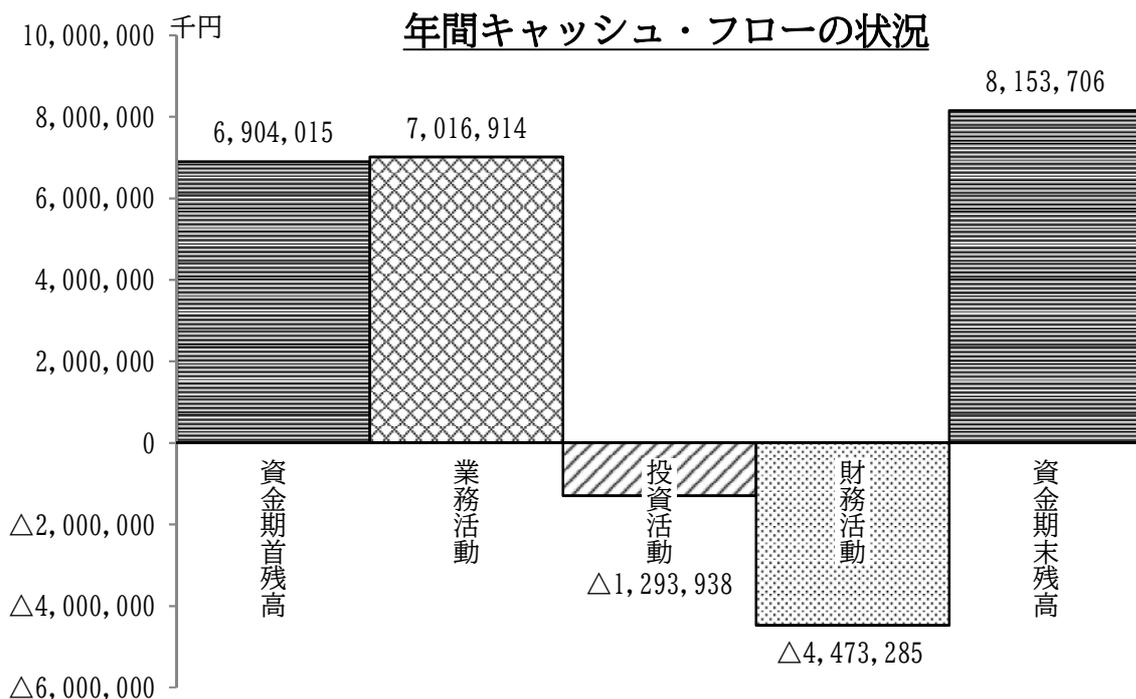
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス70億1,691万円となっており、前年度と比較して6億6,613万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス12億9,394万円となっており、前年度と比較して9億7,902万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス57億2,298万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス44億7,329万円となっており、前年度と比較して8億6,067万円減少している。

これらの結果、資金は12億4,969万円増加し、資金期末残高は81億5,371万円となっている。



## 下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	.....	50
第2表	比較損益計算書	.....	52
第3表	科目別要素別費用比較表	.....	54
第4表	比較貸借対照表	.....	56
第5表	重要な会計方針等の注記	.....	58
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	.....	60
第7表	経営分析に関する調	.....	61
第8表	業務分析に関する調	.....	62

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	16,851,000,000	16,871,984,904	673,516,249	100.1	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,363,766,000	14,292,890,538	663,560,400	99.5	85.2	84.7
第2項 営業外収益	2,487,234,000	2,579,094,366	9,955,849	103.7	14.8	15.3

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	10,174,502,000	8,828,514,922	0	86.8	100.0	100.0
第1項 企業債	7,015,000,000	6,724,000,000	0	95.9	68.9	76.2
第2項 他会計出資金	1,984,500,000	1,435,514,922	0	72.3	19.5	16.3
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,175,000,000	669,000,000	0	56.9	11.5	7.6
第5項 工事負担金	1,000	0	0	—	0.0	—

## 対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	15,995,668,000	15,785,161,641	332,027,368	98.7	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,634,001,000	13,542,076,050	331,629,279	99.3	85.2	85.8
第2項 営業外費用	2,331,667,000	2,243,085,591	398,089	96.2	14.6	14.2
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	16,808,524,679	15,478,615,969	232,064,704	92.1	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,170,523,679	2,845,815,832	232,064,704	68.2	24.8	18.4
第2項 企業債償還金	12,632,801,000	12,632,800,137	0	100.0	75.2	81.6
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

## 比較損益

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 営業収益 (A)	13,629,330,138	13,763,425,788	13,959,349,306
(1) 下水道使用料	6,383,471,878	6,330,290,573	6,455,757,829
(2) 他会計負担金	6,962,481,386	7,180,351,592	7,342,935,922
(3) 受託事業収益	282,856,974	166,678,561	159,877,525
(4) その他営業収益	519,900	86,105,062	778,030
2 営業費用 (B)	13,210,446,771	13,444,592,195	13,319,222,372
(1) 管 ぎ よ 費	570,952,053	588,803,557	620,008,533
(2) ポ ン プ 場 費	303,354,085	305,082,205	296,534,879
(3) 水 質 規 制 費	35,341,087	47,372,668	46,544,099
(4) 普 及 促 進 費	321,711,217	503,291,486	469,840,183
(5) 維持管理負担金等	2,947,738,161	3,066,606,506	3,032,081,618
(6) 受託事業費	252,699,730	121,155,515	115,414,767
(7) 業 務 費	406,099,120	439,790,027	447,403,770
(8) 総 係 費	206,940,386	174,412,513	159,905,951
(9) 減 価 償 却 費	8,092,022,203	8,091,745,932	8,075,964,974
(10) 資産減耗費	73,588,729	106,331,786	55,523,598
営業利益(△損失) (A-B) (C)	418,883,367	318,833,593	640,126,934
3 営業外収益 (D)	2,569,138,517	2,594,951,882	2,588,088,539
(1) 受 取 利 息	598,356	380,454	847,670
(2) 他会計補助金	242,704,032	245,756,699	346,190,778
(3) 長期前受金戻入	2,206,934,792	2,233,467,877	2,204,556,195
(4) 雑 収 益	118,901,337	115,346,852	36,493,896
4 営業外費用 (E)	2,072,445,143	2,301,196,552	2,530,208,333
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,928,385,734	2,150,412,406	2,384,298,051
(2) 雑 支 出	144,059,409	150,784,146	145,910,282
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	915,576,741	612,588,923	698,007,140
5 特別利益 (G)	0	343,747	103,716,317
(1) その他特別利益	0	343,747	103,716,317
6 特別損失 (H)	0	241,573,899	59,802,822
(1) 過年度損益修正損	0	0	59,802,822
(2) 固定資産売却損	0	241,573,899	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	915,576,741	371,358,771	741,920,635
前年度繰越利益剰余金 (J)	834,473,531	1,537,114,760	1,587,194,125
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	1,750,050,272	1,908,473,531	2,329,114,760

# 計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(平成30年度=100)		
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度
84.1	84.1	83.8	99.0	98.6	96.8	97.8	99.1
39.4	38.7	38.8	100.8	98.1	98.1	97.3	99.2
43.0	43.9	44.1	97.0	97.8	94.1	97.1	99.2
1.7	1.0	1.0	169.7	104.3	163.0	96.0	92.1
0.0	0.5	0.0	0.6	※	43.3	7,170.3	64.8
81.6	82.2	80.0	98.3	100.9	99.4	101.1	100.2
3.5	3.6	3.7	97.0	95.0	101.3	104.5	110.0
1.9	1.9	1.8	99.4	102.9	105.5	106.1	103.1
0.2	0.3	0.3	74.6	101.8	84.1	112.7	110.7
2.0	3.1	2.8	63.9	107.1	55.4	86.6	80.8
18.2	18.7	18.2	96.1	101.1	100.4	104.5	103.3
1.6	0.7	0.7	208.6	105.0	197.5	94.7	90.2
2.5	2.7	2.7	92.3	98.3	91.2	98.7	100.4
1.3	1.1	1.0	118.6	109.1	123.5	104.1	95.4
50.0	49.5	48.5	100.0	100.2	100.1	100.1	99.9
0.5	0.7	0.3	69.2	191.5	130.0	187.8	98.1
2.6	1.9	3.8	131.4	49.8	53.2	40.5	81.3
15.9	15.9	15.5	99.0	100.3	95.6	96.6	96.3
0.0	0.0	0.0	157.3	44.9	23.2	14.7	32.8
1.5	1.5	2.1	98.8	71.0	68.2	69.0	97.2
13.6	13.7	13.2	98.8	101.3	99.2	100.4	99.1
0.7	0.7	0.2	103.1	316.1	113.3	109.9	34.8
12.8	14.1	15.2	90.1	90.9	76.2	84.6	93.0
11.9	13.1	14.3	89.7	90.2	73.9	82.5	91.4
0.9	0.9	0.9	95.5	103.3	128.6	134.6	130.3
5.7	3.7	4.2	149.5	87.8	121.4	81.2	92.6
—	0.0	0.6	—	0.3	—	—	—
—	0.0	0.6	—	0.3	—	—	—
—	1.5	0.4	—	404.0	—	—	—
—	—	0.4	—	—	—	—	—
—	1.5	—	—	—	—	—	—
5.7	2.3	4.5	246.5	50.1	121.4	49.2	98.4
5.2	9.4	9.5	54.3	96.8	100.2	184.5	190.5
—	—	—	—	—	—	—	—
10.8	11.7	14.0	91.7	81.9	110.3	120.2	146.7

第3表

## 科目別要素別

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(科目別)			
営業費用	13,210,446,771	13,444,592,195	13,319,222,372
管 ぎ よ 費	570,952,053	588,803,557	620,008,533
ポ ン プ 場 費	303,354,085	305,082,205	296,534,879
水 質 規 制 費	35,341,087	47,372,668	46,544,099
普 及 促 進 費	321,711,217	503,291,486	469,840,183
維 持 管 理 負 担 金 等	2,947,738,161	3,066,606,506	3,032,081,618
受 託 事 業 費	252,699,730	121,155,515	115,414,767
業 務 費	406,099,120	439,790,027	447,403,770
総 係 費	206,940,386	174,412,513	159,905,951
減 価 償 却 費	8,092,022,203	8,091,745,932	8,075,964,974
資 産 減 耗 費	73,588,729	106,331,786	55,523,598
営業外費用	2,072,445,143	2,301,196,552	2,530,208,333
支払利息及び企業債取扱諸費	1,928,385,734	2,150,412,406	2,384,298,051
雑 支 出	144,059,409	150,784,146	145,910,282
合 計	15,282,891,914	15,745,788,747	15,849,430,705
(要素別)			
人 件 費	491,750,044	490,525,559	461,701,026
一 般 管 理 費	628,152,418	827,297,337	803,371,403
維 持 管 理 費	723,592,346	723,676,628	751,041,007
処 理 費	2,947,738,161	3,066,606,506	3,032,081,618
動 力 費	903,140	17,252,932	24,123,979
減 価 償 却 費	8,092,022,203	8,091,745,932	8,075,964,974
支 払 利 息	1,928,385,734	2,150,412,406	2,384,298,051
そ の 他 費 用	470,347,868	378,271,447	316,848,647
合 計	15,282,891,914	15,745,788,747	15,849,430,705

## 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構 成 比 率		
3/2	2/元	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
98.3	100.9	128.96	134.74	134.59	86.4	85.4	84.0
97.0	95.0	5.57	5.90	6.27	3.7	3.7	3.9
99.4	102.9	2.96	3.06	3.00	2.0	1.9	1.9
74.6	101.8	0.35	0.47	0.47	0.2	0.3	0.3
63.9	107.1	3.14	5.04	4.75	2.1	3.2	3.0
96.1	101.1	28.78	30.73	30.64	19.3	19.5	19.1
208.6	105.0	2.47	1.21	1.17	1.7	0.8	0.7
92.3	98.3	3.96	4.41	4.52	2.7	2.8	2.8
118.6	109.1	2.02	1.75	1.62	1.4	1.1	1.0
100.0	100.2	78.99	81.10	81.61	52.9	51.4	51.0
69.2	191.5	0.72	1.07	0.56	0.5	0.7	0.4
90.1	90.9	20.23	23.06	25.57	13.6	14.6	16.0
89.7	90.2	18.83	21.55	24.09	12.6	13.7	15.0
95.5	103.3	1.41	1.51	1.47	0.9	1.0	0.9
97.1	99.3	149.19	157.80	160.15	100.0	100.0	100.0
100.2	106.2	4.80	4.92	4.67	3.2	3.1	2.9
75.9	103.0	6.13	8.29	8.12	4.1	5.3	5.1
100.0	96.4	7.06	7.25	7.59	4.7	4.6	4.7
96.1	101.1	28.78	30.73	30.64	19.3	19.5	19.1
5.2	71.5	0.01	0.17	0.24	0.0	0.1	0.2
100.0	100.2	78.99	81.10	81.61	52.9	51.4	51.0
89.7	90.2	18.83	21.55	24.09	12.6	13.7	15.0
124.3	119.4	4.59	3.79	3.20	3.1	2.4	2.0
97.1	99.3	149.19	157.80	160.15	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(30年度末=100)		
	令和4年3月31日	令和3年3月31日	令和2年3月31日	3/2	2/元	3年度末	2年度末	元年度末
固 定 資 産	208,171,905,110	213,649,719,842	218,522,578,468	97.4	97.8	93.0	95.5	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	178,252,737,835	182,785,354,637	186,814,694,150	97.5	97.8	93.2	95.6	97.7
土 地	393,998,581	394,177,981	776,090,997	100.0	50.8	50.8	50.8	100.0
建 物	280,219,434	293,972,263	61,434,880	95.3	478.5	424.1	444.9	93.0
構 築 物	172,680,322,060	178,058,302,795	182,459,842,772	97.0	97.6	93.3	96.2	98.6
機 械 及 び 装 置	2,274,636,255	2,483,286,803	2,804,218,013	91.6	88.6	75.9	82.8	93.5
車 両 及 び 運 搬 具	2,220,535	3,295,239	4,769,991	67.4	69.1	33.2	49.3	71.4
工 具 器 具 及 び 備 品	23,671,858	22,583,959	27,954,778	104.8	80.8	340.9	325.2	402.6
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	81,289	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	2,597,587,823	1,529,654,308	680,301,430	169.8	224.8	113.8	67.0	29.8
(2) 無 形 固 定 資 産	29,888,667,275	30,833,865,205	31,677,384,318	96.9	97.3	91.9	94.8	97.4
施 設 利 用 権	29,183,333,649	30,098,884,387	30,912,447,229	97.0	97.4	91.9	94.8	97.3
庁 舎 利 用 権	685,261,498	708,581,618	731,901,738	96.7	96.8	90.7	93.8	96.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,072,128	26,399,200	33,035,351	76.0	79.9	※	※	※
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	10,424,024,196	9,169,475,073	9,008,099,821	113.7	101.8	101.9	89.6	88.0
(1) 現 金 預 金	8,153,705,673	6,904,014,714	6,438,796,979	118.1	107.2	107.4	90.9	84.8
(2) 未 収 金	2,185,518,523	2,083,660,359	2,206,102,842	104.9	94.4	92.4	88.1	93.3
営 業 未 収 金 等	2,235,363,993	2,144,953,583	2,282,506,306	104.2	94.0	87.7	84.2	89.6
貸 倒 引 当 金	△49,845,470	△61,293,224	△76,403,464	81.3	80.2	27.1	33.3	41.5
(3) 前 払 金	84,800,000	181,800,000	363,200,000	46.6	50.1	31.2	66.9	133.6
合 計	218,595,929,306	222,819,194,915	227,530,678,289	98.1	97.9	93.4	95.2	97.3

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(30年度末=100)		
	令和4年3月31日	令和3年3月31日	令和2年3月31日	3/2	2/元	3年度末	2年度末	元年度末
固 定 負 債	115,109,455,563	120,847,195,098	126,006,016,707	95.3	95.9	87.1	91.5	95.4
(1) 企 業 債	114,642,996,448	120,358,112,417	125,511,612,554	95.3	95.9	87.1	91.5	95.4
(2) 引 当 金	466,459,115	489,082,681	494,404,153	95.4	98.9	81.1	85.1	86.0
退職給付引当金	466,459,115	489,082,681	494,404,153	95.4	98.9	81.1	85.1	86.0
流 動 負 債	14,796,730,074	14,109,003,909	14,145,662,695	104.9	99.7	97.2	92.7	92.9
(1) 企 業 債	12,439,115,969	12,632,800,137	12,438,493,754	98.5	101.6	104.6	106.2	104.6
(2) 未 払 金	2,299,656,285	1,418,852,153	1,644,945,315	162.1	86.3	70.4	43.4	50.4
(3) 引 当 金	45,891,000	49,533,000	49,219,000	92.6	100.6	87.5	94.4	93.8
賞与引当金	38,423,000	41,857,000	41,204,000	91.8	101.6	87.5	95.3	93.8
法定福利費引当金	7,468,000	7,676,000	8,015,000	97.3	95.8	87.4	89.8	93.8
(4) 預 り 金	12,066,820	7,818,619	13,004,626	154.3	60.1	71.7	46.5	77.3
繰 延 収 益	54,590,029,432	56,114,373,334	57,348,314,324	97.3	97.8	92.8	95.4	97.5
(1) 長 期 前 受 金	84,618,980,892	83,990,397,847	83,132,954,853	100.7	101.0	102.6	101.9	100.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△30,028,951,460	△27,876,024,513	△25,784,640,529	107.7	108.1	127.2	118.1	109.2
負 債 合 計	184,496,215,069	191,070,572,341	197,499,993,726	96.6	96.7	89.5	92.7	95.8
資 本 金	20,989,243,435	19,553,728,513	18,087,192,773	107.3	108.1	126.7	118.0	109.2
剰 余 金	13,110,470,802	12,194,894,061	11,943,491,790	107.5	102.1	117.0	108.9	106.6
(1) 資 本 剰 余 金	6,333,021,629	6,333,021,629	6,452,978,129	100.0	98.1	98.1	98.1	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	6,777,449,173	5,861,872,432	5,490,513,661	115.6	106.8	142.7	123.4	115.6
減債積立金	5,027,398,901	3,953,398,901	3,161,398,901	127.2	125.1	159.0	125.1	100.0
当年度未処分利益 剰余金	1,750,050,272	1,908,473,531	2,329,114,760	91.7	81.9	110.3	120.2	146.7
資 本 合 計	34,099,714,237	31,748,622,574	30,030,684,563	107.4	105.7	122.8	114.3	108.1
合 計	218,595,929,306	222,819,194,915	227,530,678,289	98.1	97.9	93.4	95.2	97.3

## 第5表

### 重要な会計方針等の注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
  - ・ 主な耐用年数  
建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、  
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
  - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
  - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
  - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
  - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金性取引

令和3年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ74,409,072円である。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和3年度において、退職手当として67,691,418円を支給するため、退職給付引当金67,691,418円を取り崩した。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として129,304,146円を支給するため、賞与引当金41,857,000円を取り崩した。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として31,453,642円を支給するため、法定福利費引当金7,676,000円を取り崩した。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和3年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金13,703,550円を取り崩した。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、68,507,470,442円である。

第6表

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3/2	2/元
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	915,576,741	371,358,771	741,920,635	246.5	50.1
減価償却費	8,092,022,203	8,091,745,932	8,075,964,974	100.0	100.2
資産減耗費	73,588,729	106,331,786	55,523,598	69.2	191.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,623,566	△ 5,321,472	△ 80,465,863	425.1	6.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,126,000	1,384,000	△ 2,558,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 152,000	△ 182,000	△ 507,000	83.5	35.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,447,754	△ 15,110,240	△ 107,657,611	75.8	14.0
長期前受金戻入額	△ 2,206,934,792	△ 2,233,467,877	△ 2,204,556,195	98.8	101.3
受取利息及び受取配当金	△ 598,356	△ 380,454	△ 847,670	157.3	44.9
支払利息	1,928,385,734	2,150,412,406	2,384,298,051	89.7	90.2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 103,461,428	201,614,764	264,998,461	—	76.1
未払金の増減額 (△は減少)	279,224,045	△ 162,378,316	△ 331,966,903	—	48.9
その他流動負債の増減 (△は減少)	4,248,201	△ 5,186,007	△ 3,814,981	—	135.9
小 計	8,944,701,757	8,500,821,293	8,790,331,496	105.2	96.7
利息及び配当金の受取額	598,356	380,454	847,670	157.3	44.9
利息の支払額	△ 1,928,385,734	△ 2,150,412,406	△ 2,384,298,051	89.7	90.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,016,914,379	6,350,789,341	6,406,881,115	110.5	99.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,788,257,943	△ 3,236,898,090	△ 3,841,094,013	55.2	84.3
有形固定資産の売却による収入	0	372,673,899	2,029,661	—	※
無形固定資産の取得による支出	△ 113,862,080	△ 369,311,357	△ 370,080,980	30.8	99.8
国庫補助金等による収入	608,181,818	958,545,455	609,781,122	63.4	157.2
工事負担金等による収入	0	2,033,001	6,283,085	—	32.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,938,205	△ 2,272,957,092	△ 3,593,081,125	56.9	63.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,724,000,000	7,479,300,000	6,402,300,000	89.9	116.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,632,800,137	△ 12,438,493,754	△ 11,890,093,539	101.6	104.6
他会計からの出資による収入	1,435,514,922	1,466,535,740	1,517,392,899	97.9	96.6
他会計への繰出による支出	0	△ 119,956,500	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,473,285,215	△ 3,612,614,514	△ 3,970,400,640	123.8	91.0
資金増加額 (又は減少額)	1,249,690,959	465,217,735	△ 1,156,600,650	268.6	—
資金期首残高	6,904,014,714	6,438,796,979	7,595,397,629	107.2	84.8
資金期末残高	8,153,705,673	6,904,014,714	6,438,796,979	118.1	107.2

第7表

## 経営分析に関する調

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.2	95.9	96.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.7	54.2	55.4	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.6	39.4	38.4	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	102.4	102.4	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	234.7	243.2	250.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.4	65.0	63.7	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.9	63.7	61.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.5	1.4	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損 益 に 関 す る 比 率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	102.3	104.7	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.0	103.9	104.4	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.0	102.1	104.5	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	481,320	484,663	487,772	
	実処理区域内人口 (B)	人	480,760	484,093	487,195	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,090.0	5,088.2	5,088.2	
	実処理区域内世帯数	戸	243,870	242,749	241,172	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.9	99.9	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.7	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,163	1,162	1,162	
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	52	52	52
合流管		km	976	975	975	
業 務	総処理水量	m <sup>3</sup>	102,437,438	99,781,049	98,963,610	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m <sup>3</sup>	95,409,849	91,637,314	91,550,871
		雨水処理水量	m <sup>3</sup>	7,027,589	8,143,735	7,412,739
	有収水量 (F)	m <sup>3</sup>	51,467,013	51,660,054	51,842,501	
	内 訳	一般用	m <sup>3</sup>	50,935,915	51,125,015	51,263,650
		浴場用	m <sup>3</sup>	531,098	535,039	578,851
有収率 (F)/(E) × 100	%	53.9	56.4	56.6		
収 入	1 m <sup>3</sup> 当たり料金収入	円	124.0	122.5	124.5	
	職員1人当たり営業収益	円	172,523,166	169,918,837	181,290,251	
	職員1人当たり料金収入	円	80,803,441	78,151,735	83,841,011	
常勤 職員数 (年度末)	事務職員	人	18	18	16	
	技術職員	人	61	63	61	
	合計	人	79	81	77	